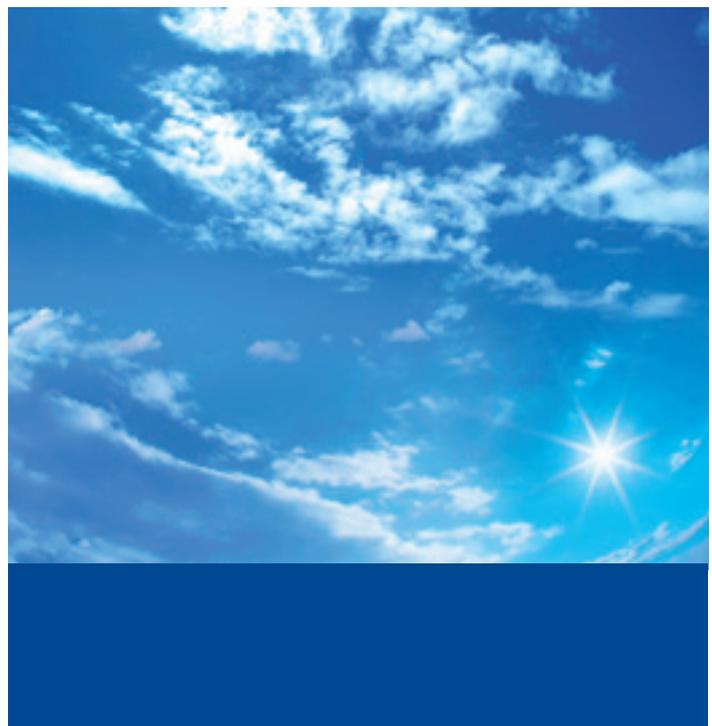


シチズングループ  
CSR報告書2007



# 「市民に愛され市民に貢献する」

シチズンは世界の人々の暮らしに広く貢献します

## 編集方針

「シチズングループ CSR報告書2007」は、2006年度のCSR報告書の第三者意見でご指摘いただいた「ミクロの世界で培われた技術力が環境や社会に対してどう貢献しているか」という視点から、特集にて<本業を通じたCSR>を取り上げ、シチズンがモノづくりを通して社会に果たそうとしている姿を現場で働く人の生の声から理解いただくよう記述しました。

また、年間を通じて取り組んできたCSRの目標に対する実績報告だけでなく、今後の課題についてもできるだけ触れるようにしました。シチズングループ各社のCSRに関するトピックスを様々な角度から紹介し、グループのCSRへの取り組みの広がりを理解いただけるようにしました。

さらに、2007年4月1日からの純粋持株会社体制移行後のシチズングループのガバナンス体制やCSR推進体制などについても記述しています。

シチズングループ CSR報告書2007

## 対象範囲

- 経済データ:シチズンホールディングス、国内外シチズングループ (計67社)
- 社会データ:シチズンホールディングス
- 環境データ:シチズンホールディングス、国内シチズングループ (計19社)、海外8拠点
- 記述情報:シチズンホールディングス、国内外シチズングループ (計67社)

2007年4月1日からの純粋持株会社体制への移行にともない、シチズン時計株式会社はシチズンホールディングス株式会社に商号を変更しました。なお、シチズンホールディングス株式会社は、新設するシチズン時計株式会社、シチズンテクノロジーセンター株式会社、シチズンビジネスエキスパート株式会社を新設分割設立会社とする会社分割を行いました。

2007年3月31日以前の数値データに関しては、旧社名で表記しています。



# Contents

編集方針・対象範囲・対象期間	01	
トップコミットメント	03	Top Commitment
<b>特集</b>		<b>Special Feature</b>
本業を通じたCSR	05	
<b>ビジョン</b>		<b>Vision</b>
シチズングループのCSR	09	
CSR体制	11	
コーポレートガバナンス	13	
コンプライアンス・リスクマネジメント	15	
<b>社会</b>		<b>Society</b>
お客さま	17	
株主	19	
お取引先	20	
従業員	21	
地域社会	23	
<b>環境</b>		<b>Environment</b>
シチズングループの環境経営	25	
環境マネジメントシステム	27	
環境リスクマネジメント	28	
事業活動と環境負荷	29	
環境配慮型製品の充実	31	
グリーン調達の実現	32	
地球温暖化ガスの削減	33	
廃棄物削減活動の推進	34	
有害化学物質の削減	35	
環境会計	36	
第三者意見	37	
会社概要/あゆみ	38	

## 対象期間

2006年度(2006年4月1日~2007年3月31日)  
ただし、一部2007年度の内容を含みます。

## 参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」(環境省)  
「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」(GRI)  
「サステナビリティリポーティングガイドライン2006」(GRI)  
「環境会計ガイドライン(2005年版)」(環境省)

## ウェブサイトでの主な関連開示情報

本文中に  が付された項目は、ウェブサイトにて詳細な情報開示を行っています。

- 事業概要
- コンプライアンス・リスクマネジメント
- お客さま
- IR情報
- 採用情報
- シチズン・オブ・ザ・イヤー
- シチズングループの社会貢献活動
- ISO14001認証取得状況
- 日本における環境負荷の位置づけ
- シチズングループの環境負荷状況
- シチズンエコラベル基準
- グリーン調達
- 会社案内
- 財務・業績
- CSR活動のあゆみ

トップコミットメント

# 純粹持株会社体制によるシナジー効果が、CSR

## 雁行のごとく共通の倫理を

2007年4月1日、シチズングループは純粹持株会社体制へ移行しました。

この移行は、従来から取り組んできたグループ構造改革の一環で、グループ経営をさらに効果的に運営するための体制の整備です。

2007年3月に新中期経営方針を発表しましたが、グローバルな市場での競争がさらに厳しくなる中でグループ各社の力を共有化し活用していく必要があります。そこで、グループ経営の強化を図るため、グループ経営の中核を担う純粹持株会社と、時計、電子デバイス、電子機器製品、産業用機械の主に4分野の事業会社との体制により、経営戦略機能と事業執行機能を分離しました。

忘れてはならないのは、2001年度にあった56年ぶりの赤字と不本意な人員削減という厳しい経験です。事業規模が大きくなり従業員の数も増えていくと、共通の理念をもって価値向上を求めていくことがいかに重要かを再認識させられました。その危機をつきつけられたのがあの時の赤字であり人員削減でした。従業員、お取引先、株主をはじめとするステークホルダーの信頼を損なうような事態は二度と起こしてはなりません。

私は、グループ経営とは雁行だと考えます。雁の群れにはトップがいて入れ替わりながらも先頭を進んでいけば、二番手、三番手が風の流に乗ってその後ろを率いて、全体が抵抗なく長距離を飛べる。そこには同じ方向に向かうための共通の認識、群れを乱さない共通の倫理がなくてはなりません。それが企業にとってはCSRだと思うのです。



# 経営をさらに促し、企業の付加価値を高めます。

## “One for All, All for One”のCSR経営をグループに根づかせたい

純粋持株会社体制となっても、シチズンはモノづくりの会社であるという基本は変わりません。従業員一人ひとりがお客さまへの思いやりを大切に、モノづくりの付加価値を高めることを「シチズンの文化」として根づかせていきます。

そして、当社のCSR経営は純粋持株会社の考え方をグループ各社に一方的に受け入れさせるものではなく、ローカルの文化・ルールを尊重しながらグローバルな展開を図る中で取り組んでいくものと考えています。このたびの純粋持株会社体制への移行に伴い、共有する行動規範としてシチズングループ企業行動憲章を新たに制定しましたが、国内外のシチズンの各現場においてそれを具体的な業務行動に適用させ、純粋持株会社はそのモニタリングの責務を担うというのが純粋持株会社体制におけるCSR経営であるともいえます。シチズングループ企業行動憲章は、人として企業としてあるべき当たり前の姿を掲げているだけのことで、それをきちんと守り、万が一何かあってもすぐに修復し公開できる透明性を持ち続けることが大切だと考えています。

当社のCSR経営の理念は共通するひとつのものでありますが、実行はそれぞれがグループにおける自分の存在を自覚し「あるべき姿」をめざすものです。フットボールなどのスポーツにおいて、“One for All, All for One（一人はみんなのために、みんなは一人のために）”といいますが、まさにそれです。つまり、あなたはみんな（＝シチズングループ）のために、みんなはあなたのためにいるんですよ、最大のプレイをして点を取ったりアシストしたりしてください、ただし反則をせずにフェアでやりましょう、ということです。

## 「エレメンタリー」を大切にして、信頼を築く

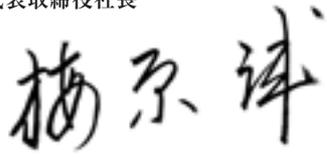
こうしたCSR経営の推進によりグループ経営の透明性を確立することは、企業として付加価値を創造していく土俵を固めることとなります。その土俵とは、シチズンがどんな文化を持ちどんな優位性をもつ企業かを認識してもらうための資格ともいえましょう。

研究開発から製造、販売、サービスまで含めたモノづくりの各現場でそれぞれの人たちがどのような思いを持って仕事をするのか、また、顧客主義といいながら本当の顧客主義とはどういうことなのか、などしっかり共通の認識を持つためには、「エレメンタリー」が重要になってきます。「エレメンタリー」とは基本的な知識や倫理観を学び根づかせるという意味で私はあえて使いたい。コンピュータのデータベースのように皆に共通する基盤、基本的ルールとしてもとらえたいですね。こうした基本的に具備すべきことが欠けていたら、CSR経営は推進できませんし、基盤が弱いとちょっとしたことで企業はたちまち信頼を崩してしまいます。私もシチズングループは、「エレメンタリー」を重視して、信頼を保ち続けるべく努力を怠りません。あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションのもと、シチズンは今後も積極的にCSRに取り組んでまいります。

そして、時計、電子デバイス、電子機器製品、産業用機械の各事業分野がそれぞれの強みを発揮しつつ、純粋持株会社体制によるシナジー効果により、さらなる社会的責任を果たしていけるものと確信しています。

「シチズングループ CSR報告書2007」がここに完成いたしました。皆さまからのご意見・ご感想をいただければ、うれしく思います。新体制となったシチズングループにさらなるご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

シチズンホールディングス株式会社  
代表取締役社長



### ●企業理念と経営方針



## 時計事業

「市民に愛され、親しまれるモノづくり」とは、シチズンの製品を信頼し安心してご利用いただくことです。シチズンの歴史は、正確な時を刻む「時への信頼」にこだわる挑戦の連続でした。

機械式から電子時計へと、水晶化の到来は、時間の精度を向上させました。しかしながら、電池交換はわずらわしい、電池の破棄による環境への懸念といった課題も新たに生まれました。これが、光発電による電池交換が不要なエコ・ドライブ誕生のゆえんです。光ある限り動き続けるエコ・ドライブは今も進化を遂げています。

時へのこだわりは、時計の究極のテーマとも言える時間修正がいない精度を極めた時計へと続いていきます。それが、シチズンが長年にわたって開発に力を注ぎ続けてきた電波時計へのこだわりでした。

標準電波送信所から送られる電波をいかに小さく高性能なアンテナで受信しそれを時刻情報に変換するかにとどまらず、テレビや携帯電話の磁気障害から時計を守ったり、外部からの衝撃をすばやく検知し秒針を制御したり

する様々な電波時計の技術は、精度を追い求めるシチズンのこれまで培った時計技術の結晶から生まれたものです。

一方で、美しくなければ技術じゃないという、「技術と美の融合」も、時計を装飾品として愛していただくための私たちの重要なテーマです。

時への信頼と安心をお届けしたい、市民にいつまでも愛され親しまれる製品をつくりたいというモノづくりへの挑戦の歴史を、シチズンは今も刻み続けています。



カンパノラ



クロスシー

## 産業用機械事業

携帯電話、家電製品、医療機器など、時代と共に多くの製品が小型化・複雑化しています。こうした製品には、様々な部品が組み込まれています。それらの部品は、実は私たちの提供する小径高精度金属部品の加工に適した精密自動旋盤や、工場での検査装置などに組み込まれる高精度な計測機器、電子部品を実装する電子部品組立装置など様々な産業用機械で加工され、計測され、組立てられています。私たちの製品は、機械を作るための精密機械なのです。

工作機械を製造・販売するシチズンマシナリーでは「顧客満足度で世界ナンバーワンを目指す」という目標のもと、単なる無人化ではなく人の知恵と技術を工場を中心に据えた「有(優)人化工場」を、私たち自身の機械製造現場だけでなく、お客さまの工場にも実現していくモノづくりをめざし

ています。機械を作る人とそれを使う人が共に感動を得られる機械づくりをこころがけています。



接触式変位センサー  
デジメロン



小型精密CNC自動旋盤  
シンコム A20

「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念のもと、長年の時計づくりを通して培った小型化・精密化の優れた技術を駆使して、環境にも配慮しつつ人々の豊かな暮らしに貢献していきます。

## 電子デバイス事業

私たちの身の回りは、携帯電話、DVD製品、ハイテクを駆使した自動車など、急速に高度情報化社会へと突き進んでいます。シチズンは「超小型」「薄型」「軽量」「省資源」「省エネルギー」を可能にする精密加工技術と組立技術を活かして様々な電子部品を提供し社会の技術進歩に貢献しています。

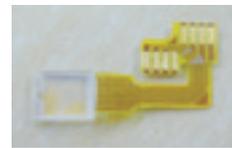
「オプトデバイス」では、携帯電話の様々な部品のみならず、省エネルギー・長寿命でクリーンな次世代の光源として注目を集めている照明用LEDランプを製造しています。その発光効率は蛍光灯と肩を並べ、寿命は一般的な蛍光灯の約4倍、しかも蛍光灯に含まれる水銀などの有害物質を含みません。

「水晶デバイス」では、産業の塩ともいわれ電子制御を行う家電製品や携帯電話など、あらゆる製品の心臓部として働いている様々な高性能水晶発振器を提供し社会の発展に貢献しています。これまで水晶振動子の生産に使われていたはんだは、現在全てRoHS対応に切り替え環境に配慮しています。

「液晶デバイス」では、日刊工業新聞社主催の第4回モノ



照明用パワーLEDランプ



DVDピックアップ用  
液晶光学素子



水晶デバイス

づくり部品大賞で電気・電子部品賞を受賞した、高記憶性を追及し消費電力を従来の1/100に低減したメモリー製フルドット液晶モジュール、またHD DVDやブルーレイ・ディスクで使われるピックアップへの搭載用の液晶光学素子など、シチズンならではの技術で貢献しています。

本業を通じたCSR

特集

ビジョン

社会

環境

## 電子機器製品事業

電子機器製品事業においては、あらゆる人が、時と場所を選ばずに豊かで快適に生活できるよう「ひとに向かって進化する」を合言葉に、もっと進んだ利便性を創造することを使命とらえて活動しています。

昨今、デジタルカメラの普及に伴いデジタルプリントの需要が増加しています。ユーザーに、銀塩写真並みの画質を提供したい。私たちのそんな願いから、世界最高レベルの速度と画質、さらには省スペースを誇る昇華型のデジタルフォトプリンタを生み出しました。

また、ユニバーサルデザインの思想で設計され、すべての人々にとっての使いやすさを追求した業務用小型サーマルプリンタ(CT-S2000)は、省スペースと防滴構造を特徴としており、店頭や厨房での使用に最適です。

高精度な温度補償センサー技術により生み出された電子

体温計(CT785V)は、ブザー音が聞き取りにくい方でも安心して使用していただけるように、振動モーターを採用して検温が完了したことを知らせます。

現在、健康機器と情報ネットワークを融合させ、毎日の健康データをパソコンで管理し医療に活かすシステム「パーソナルドクター」の開発に夢を追っています。



業務用小型サーマルプリンタ CT-S2000



電子体温計CT785V



[www.citizen.co.jp/company/task](http://www.citizen.co.jp/company/task)  
事業概要

## 環境配慮と利便性ならびに「美しさ」を追求した時計技術「エコ・ドライブ」



太陽光で発電し電池交換の必要がなく、エネルギーを蓄える二次電池に有害な金属を使わないといった特徴を持つ「エコ・ドライブ」は、環境への配慮という観点から高く評価され、時計としては初めてエコマークに認定されました。

また「エコ・ドライブ」は環境配慮の面だけでなく、お客さまにより満足していただくために日々進化を続けています。

エコ・ドライブに電波修正機能を搭載した時計は「止まらない」、「狂わない」という時計本質技術の一つの到達点です。2006年は近年お客さまの要望が最も高かった「見やすい日付・曜日表示」に対応した、世界初のディスク式曜日表示機能付時計を導入しました。

さらに、女性用として初めてフレキシブルソーラーを採用した時計を商品化しました。従来、光透過性のある文字板下に配置していた太陽電池をリング状に形成して、時計外周部の本体ケース内側に配置しています。これにより文字板に対する制約をなくし、金属性のより質感の高い美しい文字板の搭載を可能としています。

エコ・ドライブ誕生から11年、リング状の太陽電池や低消費電力ムーブメントの開発により、利便性と美しさを兼ね備え、環境にも配慮した時計を実現したひとつのエポックメイキングと言えます。

今後も、ムーブメント低消費電力化や小型化技術といったシチズンの優位性を活かしたエコ・ドライブ商品の展開に

より、省資源などによる環境への配慮と、お客さまのニーズや嗜好にマッチした「利便性」や「美しさ」の追求をさらに進めていきたいと考えています。

2007年は、環境配慮型製品の一層の拡大のため、より高品位なエコ・ドライブ商品や日・米・欧 世界3エリアの標準電波が受信可能なグローバル受信電波時計の製品化を進めていきます。

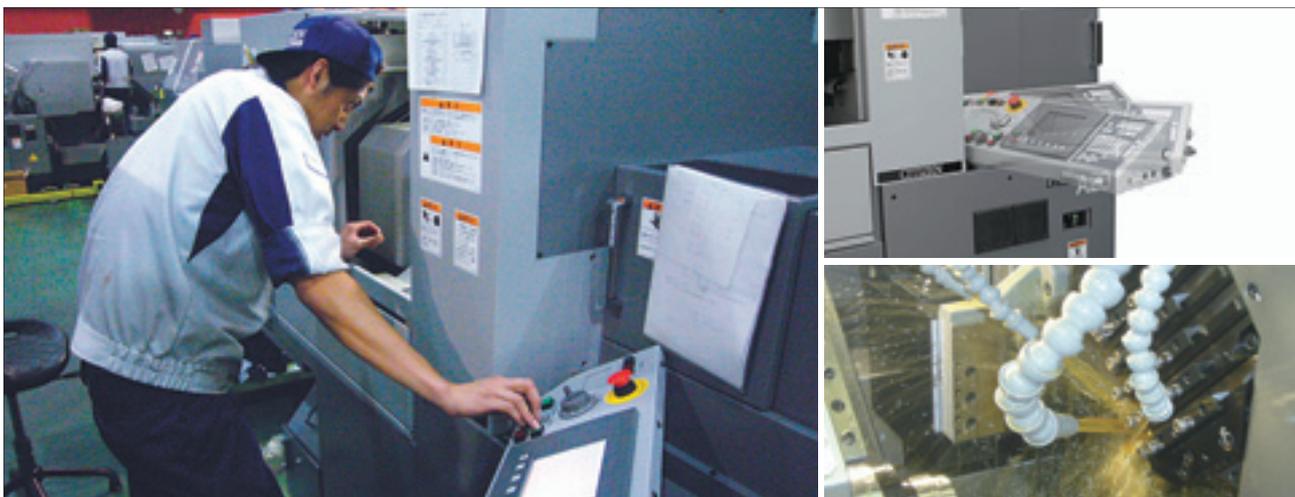
さらに、2008年にはシチズンブランドで販売する時計の80%をエコ・ドライブ化する計画を進め、環境に貢献する製品開発を積極的に取り組んでいきます。



シチズン時計  
時計開発本部 システム開発部  
部長 樋口 晴彦

「技術と美の融合」が常に開発のテーマです。電波修正機能とソーラーの組み合わせ、しかも文字板がきれいな時計は、技術が美（機能美、装飾美）を支えているひとつの完成形と言えます。使っているだけで環境にやさしいエコ・ドライブですが、だからといって美しさや使い勝手をそこなうことなく、お客さまに十分満足いただける製品をこれからもつくり続けていきます。

## お客様の生産現場における 労働・環境面への配慮「シンコムA20」



産業用機械事業は、自動旋盤を主力製品としており、生産財として求められる高い品質を保ちながら、安全性と共に省資源、省エネルギーなどの環境保全にも配慮した製品開発を行っています。なかでも「シンコムA20」は、「使用者の安全性」「機械の安定性」、この両方の観点から安全装置のかたまりともいえる工夫を行なっています。

例えば、右/左主軸仕様の選択を可能としたり操作盤を使いやすい位置に配したりするなど、工場レイアウトやオペレーターの作業効率を考え、身体的ストレスのない安全な操作性を提供しています。

また、切削加工に用いられる切削油には、発火の危険性や廃棄処理の問題などがあり、お客さまにおいて 労働安全衛生や環境保全などの視点から水溶性へ切り替えるニーズが高まっています。シチズンでは、シンコムA20だけでなく産業用機械全般において水溶性切削油を標準仕様としています。

さらにシンコムA20は、販売した後に不正輸出され大量破壊兵器の生産に利用されることを防ぐための移動検知技術を装備しています。設置した機械の位置を少しでも動かした場合、作動しなくなる仕組みで、2006年度のJIMTOF（工作機械展示会）でも高い評価を得ました。

シンコムA20はこうした様々な課題に応えながら、従来比で部品数を約2割減らすことにより、お客さまにおける設備

投資額の抑制と、部品個々がつくられるまでの資源、エネルギー、廃棄物の削減を同時に実現することを可能にしました。

今後は、この製品の販売を通して、日本国内だけでなく、成長の著しいBRICs諸国をはじめとする全世界の労働安全衛生と環境保全にも貢献していきたいと考えています。



シチズンマシナリー  
製造本部 設計部開発課  
**前原 智憲**

自動旋盤は生産財ですから生産性を高める機能が重要ですが、環境配慮をはじめとするCSRの視点での対応も大変重要だと考えています。ですから、ステークホルダーのニーズをいち早くキャッチするため、常にアンテナを張って「先取り」を意識しています。2008年度から規制物質撤廃の体制を実現するための取り組みも進めているところです。そのうえで、生産現場の工夫を活かし、匠の技術伝承をサポートできる機械づくりに取り組んでいきます。

# ビジョン シチズングループのCSR

## 企業理念

シチズンの掲げる企業理念「市民に愛され市民に貢献する」とは、市民に愛され親しまれるモノづくりを通じて世界の人々の暮らしに広く貢献すること。これはもともとCSR的な考えを含んでおり、今日のCSRへの取り組みによって、いっそう企業理念の具現化を推進するものです。

## シチズングループのCSR

シチズングループはこれまで、共通の企業理念のもとに各社の企業風土、文化、歴史、慣習、事業特性、地域特性などを尊重し、それぞれの責任のもとにCSRに取り組んできました。

純粋持株会社体制移行に伴い、新たにシチズングループ全社共通の行動規範である「シチズングループ企業行動憲章」を2007年4月に制定しました。

シチズングループの役員、従業員は、「シチズングループ企業行動憲章」を誠実に実行していくことが、CSRを実践することにつながるとの認識を新たにしています。

「シチズングループ企業行動憲章」は、これまでのグループ各社の企業行動憲章を見直すと共に、世の中の昨今の動向（ステークホルダーのニーズ）を勘案し制定しました。特に今回、製品の環境への取り組みの重要性を謳うと共に純粋持株会社体制移行を機に、グループ各社の経営トップが各社の責任においてCSR推進体制を確立することを改めて明文化し、グループのCSR推進の強化を誓っています。



### シチズングループ企業行動憲章

わたしたちは、あらゆる法令、社内規則を守り、  
企業行動憲章に従って行動します。

シチズンは、「市民に愛され市民に貢献する」企業理念のもと、

1. 安全、品質、環境に十分配慮した製品とサービスを顧客に提供します。
2. 商取引においては、公正、透明、自由な競争を行い、また政治、行政とは健全な関係を保ちます。
3. 広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、適切な情報管理を行います。
4. 環境問題は人類共通の課題であり、また企業の存在と活動に必須の経営課題であることを認識し、自主的、積極的に取り組みます。
5. 良き企業市民として、地域社会との共生を大切にし、社会貢献活動に努めます。
6. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の能力、活力を引き出し、人格、個性、多様性を尊重します。
7. 反社会的勢力及び団体には、毅然たる態度で対応します。
8. 海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努めます。
9. グループ各社の経営トップは、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、関連企業や取引先に周知します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

この企業行動憲章を遵守するために、会社と従業員は、不断の努力を行います。万一、本憲章に反するような事態が発生したときは、会社は自ら問題解決と再発防止にあたり、社会に対して適切な報告を行います。また、権限と責任を明確化した上で厳正な処分を行います。

発効日2007年4月6日  
シチズングループ経営戦略会議にて制定

この「シチズングループ企業行動憲章」を実践するにあたり、その具体的指針として「シチズングループ企業行動憲章実行の手引き」を同時に定めます。

純粋持株会社体制となり、グループ全体が共通の認識のもとCSRを推進するために、シチズングループ企業行動憲章を制定しました。これをもとに社会的責任を果たし、ステークホルダーから信頼される企業をめざしていきます。

## 国連グローバル・コンパクトへの対応

シチズングループは、2005年4月に「国連グローバル・コンパクト」に参加を表明し、グループを挙げてその10原則を支持・尊重しその原則を実行することをめざしています。

グローバル・コンパクトの10原則は、特に海外の生産拠点での重要な行動規範として、シチズングループ企業行動憲章と共に尊重しています。全海外拠点に対して実施した、国連グローバル・コンパクトの実態調査から、お取引先・調達先にまで、グローバル・コンパクトの精神を理解いただくことの必要性を認識しました。

「シチズングループ企業行動憲章実行の手引き」では、基本的人権の尊重、児童労働・強制労働の禁止、外国公務員への不適切な贈答・接待の禁止などの項目を新たにつけ加えることにより、グローバル・コンパクトの精神の徹底を図っています。

### 「国連グローバル・コンパクト」の10原則



- 人権
  1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
  2. 人権侵害に加担しない。
- 労働
  3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
  4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
  5. 児童労働を実効的に廃止する。
  6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。
- 環境
  7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
  8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
  9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
- 腐敗防止
  10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

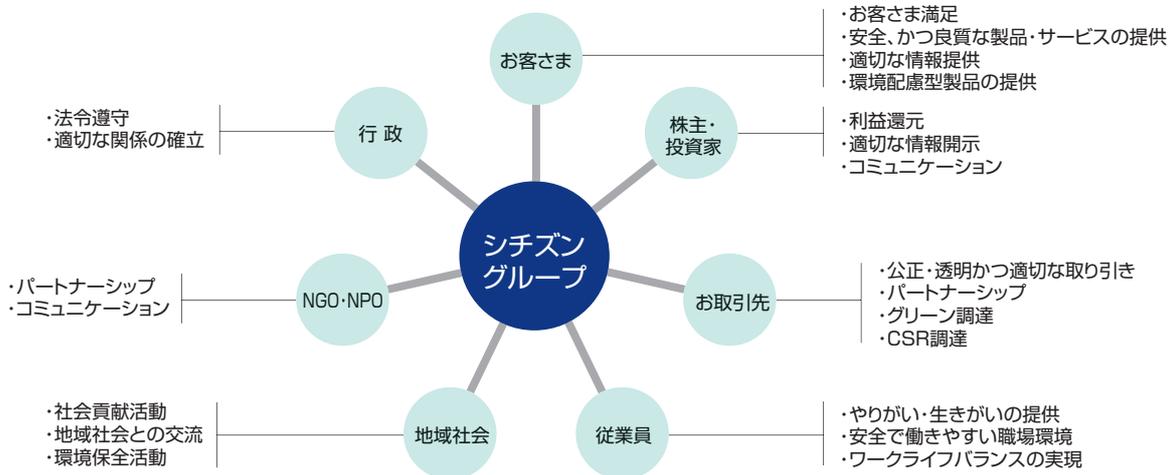
シチズングループのCSR

特集  
ビジョン  
社会  
環境

## ステークホルダーとのかかわり

シチズングループの事業活動は様々なステークホルダーとの信頼関係を基に成り立っています。ステークホルダーとのコミュニケーションを図り、企業理念の具現化をめざします。

### ●ステークホルダーとのかかわり



# ビジョン CSR体制

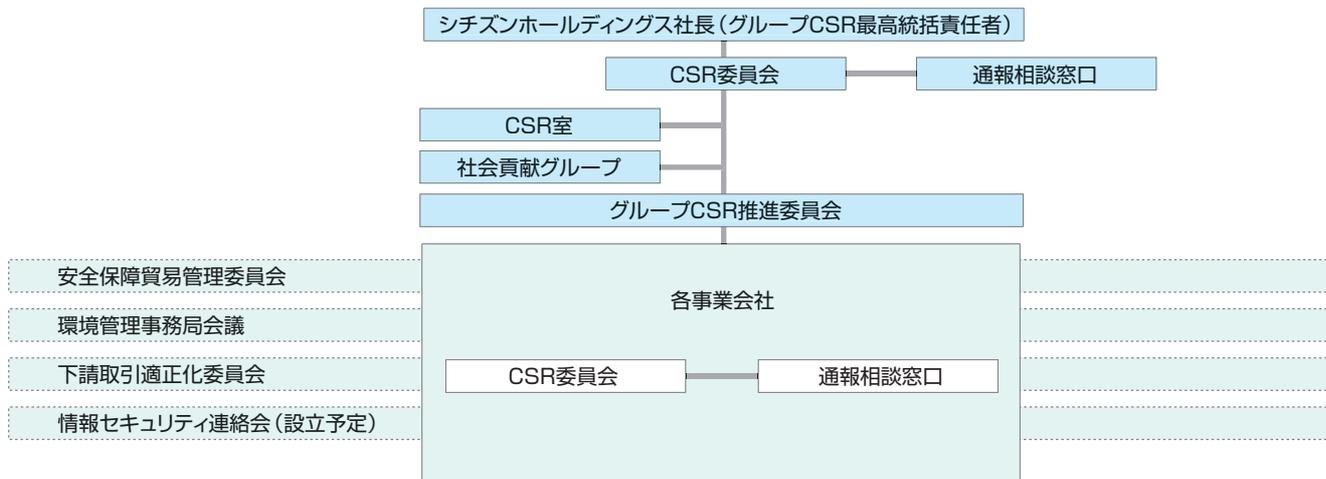
純粋持株会社体制移行に伴い、シチズンホールディングスCSR委員会  
が中心となって、新たなシチズングループCSR推進体制をさらに強固な  
ものにしていきます。

## シチズングループのCSR推進体制

純粋持株会社体制への移行後のシチズングループのCSRは、シチズンホールディングスの社長を最高統括責任者として、社長直属のCSR専任部署であるCSR室が事務局となって「CSR委員会」が推進します。また、CSRのグループ横断機能として、各事業会社より選出された各社のCSR担当責任者によって構成される「シチズングループCSR推進委員会」を設置しています。さらに、各グループ会社ではそれぞれにCSR委員会を設け、CSRの推進を図っています。

一方、各事業会社を横串で通す形で専門的分野の諸問題について、グループ間の連携を図る各種専門委員会があります。

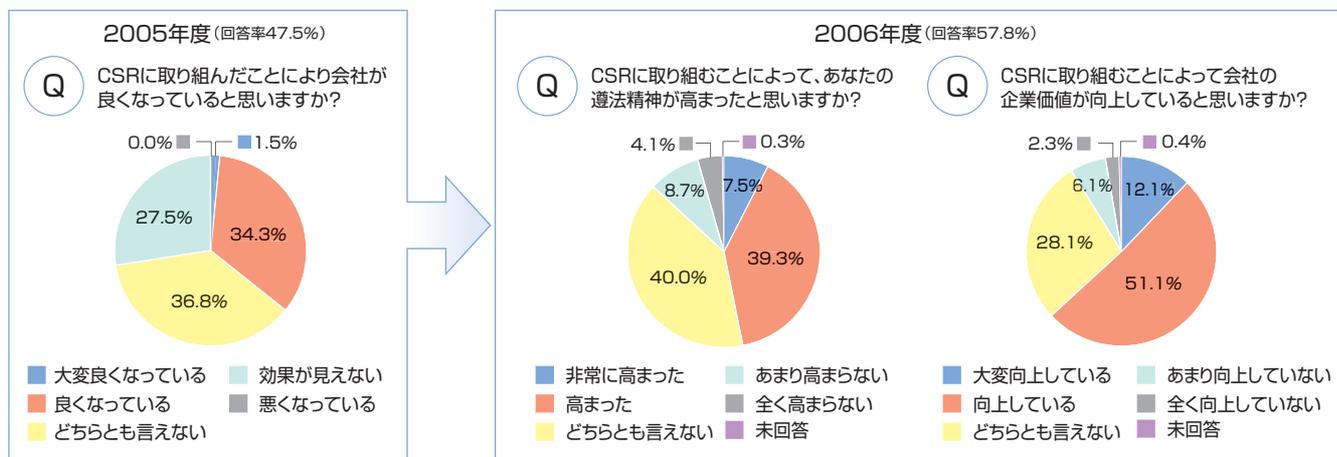
### ●シチズングループCSR体制



## CSR部門別リスク自己評価と実践目標

シチズン時計ではこれまで、CSRの諸課題について各部門にて「CSR部門別リスク自己評価」の検証と「CSR部門別実践目標」の設定を毎年行いPDCAでまわしてきました。これまで、様々なCSRの課題がリスク自己評価や実践目標として取り上げられています。さらに、これらのリスクや目標を全社で共有化することによって、CSRの課題が横断的に社内で認識されるようになってきました。純粋持株会社体制移行後は、内部統制の構成要素を勘案の上、この仕組みがグループ各社に共通して展開できるシステムを検討していきます。

### ●シチズン時計全従業員(契約社員、派遣社員含む)へのCSRアンケート結果の推移



## CSR部門別実践目標の取り組み状況

今日の社会の変化は、様々なステークホルダーの期待として企業の社会的責任（CSR）という視点から企業にその果たすべき役割を求めています。シチズン時計では、2004年度より毎年、各部門ごとに法令遵守はもとより各ステークホルダーが求める課題を年度ごとに抽出し、「CSR部

門別実践目標」として展開を図ってきました。これらの課題は、社内の全ての部門に伝えられ各部門間で共有化することにより全社的テーマとしての取り組みの理解が広がっています。下記に、2006年度のシチズン時計の「CSR部門別実践目標」の課題と取り組み状況の一部を紹介します。

### ●各部門におけるCSR課題例（シチズン時計）

企業行動憲章※	CSRの課題	担当部門	関連するステークホルダー	2006年度の取り組み状況
1条	商品回収・返品	CS推進センター	お客さま	「苦情処理運用規定書」を作成、2007年4月より運用開始
2条	下請法遵守	資材部	お取引先	教育研修の実施、グループ会社17社の内部監査を実施、2006年度は公的機関による違反の指摘なし
	CSR調達	資材部	お取引先	お取引先評価内容の充実とCSR調達の具体的実践が課題
	安全保障貿易管理	法務室	行政・お取引先	安全保障貿易管理委員会による内部監査の実施
3条	個人情報保護	情報システム部	お客さま・お取引先	個人情報保護監査の実施
	知的財産に関する配慮	知的財産部	お取引先	開発テーマごとに研究開発部門と知的財産部門との特許戦略会議及び外国出願検討会の実施、重要技術の特定と技術流出防止マニュアルに基づく管理
4条	エネルギー関連法令の改訂強化への対応	環境管理室	地域社会	東京都条例に基づき地球温暖化対策報告書を提出し、計画通り実施中。また計画書に対する評価が公表されA+であった
	環境配慮型製品の拡充	時計事業統括本部	お客さま	時計の新規モデル環境配慮型製品は製品化率で71%
5条	事業所の環境整備	拠点業務室	地域社会	東京事業所の万年堀の倒壊防止と自然保護のために、外周部のネットフェンス化の完了
6条	ダイバーシティへの取り組み	人事部	従業員	女性社員によるプロジェクト活動。障がい者雇用率1.99%。エルダーパートナー制度の推進（対象者の87%が再雇用）
	メンタルヘルス	人事部/拠点業務室	従業員	メンタルヘルスプロジェクトの活動、過重労働者の抽出と産業医による面談、各職場を回り「気づき」活動の展開
	従業員の資質向上をめざした人材育成	人事部	従業員	上級者向け「マネジメント基礎研修」と「新入社員研修」をグループ研修化
	危険物取り扱い所の限定・隔離	拠点業務室	地域社会・従業員	消防法に沿った危険物保管量、取り扱い場所の適切な管理
8条	現地の発展に貢献	社会貢献室	地域社会	ブラジルカリタス学園に図書施設（本棚・いす・コンピューターなど）を寄贈

※企業行動憲章各条の内容は、P09をご参照ください。

（上記は2006年度における課題の一部を抜粋）

# ビジョン コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」を企業理念とし、地域社会はもとより地球環境と調和した持続的な企業活動を通して、社会への貢献と共に企業価値を向上させていくことに努めています。この企業目的を継続的に高めていくために、透明性確保と多面的な経営への監査機能が重要であると認識し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

## 純粋持株会社体制への移行について

シチズングループは、グローバル市場の厳しい競争のなかで最適な経営の仕組みを整備するため、2007年4月1日をもって純粋持株会社体制へ移行しました。

従来シチズングループでは、シチズン時計が時計事業を統括すると共に、時計以外の各事業会社の本社としてグループ戦略機能を併せ持つ形をとっていました。この度の体制移行により、シチズン時計の時計事業統括部門は、新たに設立したシチズン時計(株)を事業統括会社として分社化し、本社部門はグループ経営戦略機能に特化する純粋持株会社として商号変更し、シチズンホールディングス(株)となり、研究・開発・知的財産管理を担う新設会社シチズンテクノロジーセンター(株)、各種業務の受託・総合支援を担う新設会社シチズンビジネスエキスパート(株)の3社体制に生まれかわることとなりました。

新しい純粋持株会社体制においては、シチズンホールディングスと各事業会社の権限と責任を明確化しています。シチズンホールディングスはグループ全体最適の観点から経営方針及び投資判断を行い、その方針に従った執行がされているか、透明性のある経営となっているか、モニタリングを行う仕組みを整え実施します。一方、時計、産業用機械、電子デバイス、電子機器製品の各事業は、それぞれの事業統括会社が業界特性をふまえ自立的運営を行うこととし、スピード経営による収益力強化を図っていきます。

また、シチズンホールディングスの中に各種グループ戦略会議を設置し、人事、財務、研究開発、知的財産管理、ブランド管理、リスクマネジメントなどに関するグループ横断的戦略を事業統括会社と共に一体となって遂行していきます。

## 取締役・取締役会

シチズンホールディングスの取締役会は、独立の社外取締役2名を含む10名により構成されています。シチズンホールディングスならびにシチズングループ全体の経営方針やその他の重要事項を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督しています。また、各事業統括会社のうち重要子会社の社長も取締役(非常勤)として選任されており、シチズンホールディングスのみの判断でなく、事業統括会社の意見をも採り入れて決定を行なえる仕組みとなっています。

さらに、新たに社外取締役として企業経営などの面における豊富なビジネス経験を有する人材を登用していくことや、社外取締役と社長からなるアドバイザリーボードによりシチズンホールディングス役員の指名及び報酬の審議を行う体制を構築します。

## 監査役・監査役会

シチズンホールディングスにおける監査役会は社外監査役2名を含む4名により構成されています。

各監査役は、企業の健全で持続的な成長確保及び社会的信頼に応える内部統制が機能しているか、法令や社内規則が遵守されているかをチェックしています。また、重要な決算書類などの閲覧、業務及び財産状況の調査、取締役会などの各会議体への出席などにより、取締役の職務執行全般のチェックを遂行しています。

さらにシチズンホールディングスの監査役の役割としては、グループとしての監査機能、特に各事業統括会社における取締役の業務執行に対してチェックを行うことが、重要となっています。そのため、シチズンホールディングス及び事業統括会社の監査機能が連携し、整合性のとれた監査機能が発揮できるよう、シチズンホールディングスの常勤監査役と各事業統括会社の監査役で構成するグループ監査役会が開かれ、グループとしての監査方針を共有する仕組みとなっています。

純粋持株会社体制となり、持株会社と事業会社の価値基準を統一のもと、オープンで公正な経営を進めていきます。

## 内部統制について

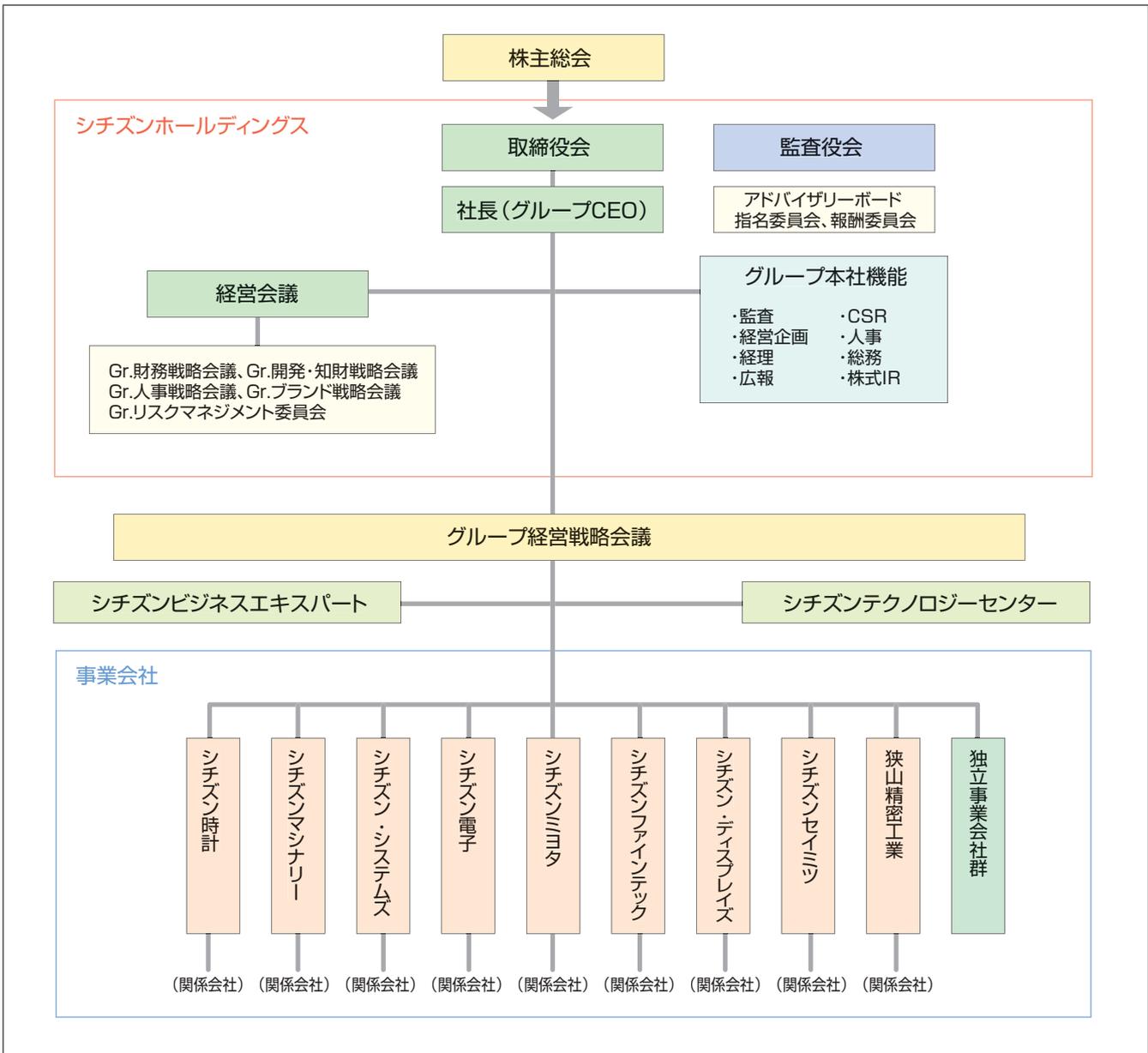
現在、シチズンホールディングス及びシチズン時計が中心となり、金融商品取引法（J-SOX法）対応のプロジェクトチームが「財務諸表の信頼性」に関する内部統制システムの構築作業を進めています。

一方、会社法が求める法令遵守に関する内部統制の構築を進めていきます。

## ISS社によるコーポレートガバナンスのスコア

世界7,500社以上の企業のコーポレート・ガバナンスに関する評価を行い、機関投資家などにその情報を提供しているISS社（Institutional Shareholder Services, Inc.）によると、シチズンのコーポレート・ガバナンス・スコア（CGQ）は、2007年4月6日づけで、日本企業の上位11.1%に位置すると評価されています。

### ●シチズングループコーポレートガバナンス体制図



特集  
ビジョン  
社会  
環境  
コーポレートガバナンス

# ビジョン コンプライアンス・リスクマネジメント

## コンプライアンス・リスクマネジメント

### コンプライアンス・リスクマネジメント体制

コンプライアンスに関するリスクマネジメントは、シチズングループCSR活動の最重点課題として取り組んでいます。まずは教育研修を通して、自由闊達で良好なチームワークが風通しの良い企業風土をもたらしコンプライアンスの感性を自然に磨いてくれるとして、社内で職階にとらわれない活発な議論と自由な討議を推奨しています。

さらに、シチズン時計の新入社員研修や新管理職研修では、「CSRやコンプライアンスに関するビデオ」の上映、管理職を対象にしたコンプライアンスのe-ラーニングの実施、また、社内報による一般的なコンプライアンス事例の紹介、社内ホームページを通して他社で起こったコンプライアンス事例に関する注意喚起、毎年年度末に行っているシチズン時計従業員へのCSRアンケートとその結果の公開など、様々な手段を通してコンプライアンス意識の高揚への発信を続けています。シチズングループ各社においても、これに習った教育・研修を実施しています。

### 通報制度

シチズングループでは、万一のコンプライアンス違反発生を予防するため、社内通報制度を設けています。そして「社

内通報制度に関する規定」を定め、通報者の秘密の厳守、通報者に不利益な処遇がなされないこと、公平・公正な調査、被通報者の反論の機会、通報者への調査結果の報告などを定めています。通報内容とその対策はただちにCSR委員会にて検討し、社長に報告します。そして必要に応じて、社長命令により改善や是正措置が各部門長によってとられることになっています。

通報制度の周知のため、社内ホームページには、通報する際の留意事項や連絡先を掲載したページを設けています。また、新入社員研修・新管理職研修では、通報制度の主旨と制度の意義を詳しく説明しています。なお、2006年度のCSR意識調査では、通報制度を利用する人の割合が減っていますので、さらに通報制度の存在を周知することが課題です。

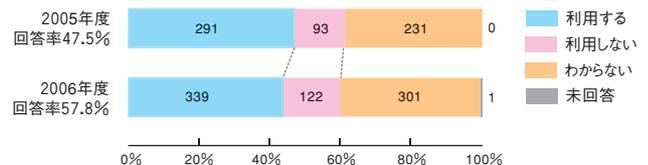
#### ●社内通報制度の利用実績

	2005年度	2006年度
相談件数	4件	4件

2006年度に通報のあった4件の事案については、規定に則り調査を行い、適切に対応しました。

#### ●シチズン時計全従業員（契約社員、派遣社員含む）へのCSRアンケート結果の推移

もし将来あなたが上司に相談しにくいような法令違反等を見つけたら、企業倫理相談窓口を利用しますか？



## 揮発性有機化合物の地下水汚染について



シチズン東北  
取締役 菅野 喜次

2005年10月にグループ企業の合併がありシチズン東北が発足しました。この合併を機に環境マネジメントシステムISO14001の取得に向け活動する中で、地下水中の揮発性有機化合物の基準値超過が、行政に報告されてないことが2006年6月に判明しました。過去のデータを調査し、同年7月に基準値超過を行政に報告しました。

行政からの指示を受け、即刻、住民の方々の安全第一を優先に近隣企業を含め説明を行い、井戸水の調査を行いました。分析の結果、飲料水に使用している井戸水の基準値超過はなく

安全であることが判明し、その旨を住民の方々に通知しました。同時に行政の指導のもと、敷地内の地下水流向調査と汚染源特定調査を開始し、同年12月にはその結果をもとに、基準超過の地下水の拡散防止と土壌の浄化を2007年春より行うことを決定しました。工事完了後は定期モニタリングを行い、対策の実施状況を監視しています。なお、2006年3月までに炭化水素系の洗浄液、あるいは水系の洗浄液への切替えを完了しています。

今回の件は、より具体的な法整備がされる中で、企業のリスク管理の欠如が引き起こしたものと反省しています。シチズン東北は、環境、社会と共存し地域に根ざしたものでなければ、この先も企業は生きることにはできないものと考え、CSR委員会を再編成し、全従業員一丸となりCSR活動を進めています。

コンプライアンスの徹底は企業活動を行う上で不可欠なものであると考え、従業員一人ひとりにまでコンプライアンスを徹底できるよう、啓発や教育に力を注いでいます。一方、経営に影響するさまざまなリスクを認識し、対策を図っています。

## 経営成績に影響するCSR観点でのリスクへの対応

### 中国での生産リスク

中国における政治的要因、経済的要因及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、シチズングループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。人件費、電力・水道・燃料、環境規制などのインフラコストの上昇も懸念材料です。中国元の切り上げリスクにも注意が必要です。時計事業は、調達ソースの大半が中国に集中するという発展の歴史から見てもその依存度の軽減は難しい課題です。

### 安全保障貿易管理

国内外の関係する諸法規に従って適法に貨物または技術の輸出などを実施するため、「シチズングループ安全保障貿

易管理規則」及び輸出などを行う事業会社がそれぞれに規定する安全保障貿易管理に関する規則により、需要者（顧客）や用途チェックなどの厳重な管理を行っています。

### 情報セキュリティ

安全な情報システムを維持するために、シチズングループ外からの脅威は言うに及ばずシチズングループ内の脅威にも対応すべく、様々な対策を行っています。2006年度は検疫ネットワークという、不正なパソコンのネットワークへの接続を排除する仕組みの導入準備を行ってきました。2007年度からはシチズン時計を中心に本格展開を始める予定です。



[www.citizen.co.jp/social/csr/management](http://www.citizen.co.jp/social/csr/management)  
コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス・リスクマネジメント

特集

ビジョン

社会

環境

## 産業用機械グループでのリスクマネジメントの取り組み

産業用機械グループでは、CSR合同委員会において、産業用機械グループと関連のある法令（例：安全保障貿易管理、環境、労働など）を洗い出し、社会的問題との関連性を明確にしました。

その後、法令を主管する部門・責任者・監視機能及びシステムなどについて整理し、関連部門に通知すると共に、遵法及び監視体制について監査を実施しました。

監査の結果、遵法及び監視体制は機能しているものの、一部でシステム改善が必要な事例も散見されており、実行計画を策定し是正処置フォローアップを行いました。

監査チェックリスト



監査風景

## シチズン平和時計でのリスクマネジメントの取り組み

シチズン平和時計では2004年度よりCSR活動を開始しました。最初の取り組みとして、CSR委員会は、事業活動に関するリスクの抽出を行い、200件のリスクが抽出されました。それを経営として取り組むリスク、部門として取り組むリスクに層別し、その見直しを毎年行ってきています。その上で、部門ごとにリスク対応プログラムを策定し、社長のレビュー後、展開に入っています。

その一例として、当地方は東海地震

の強化地区に指定されていることから地震対策を重点課題に取り組みました。ハード面の対策の他、「地震対策行動マニュアル」を作成・配布し、全社員が携行するだけでなく、家庭掲示用も配布し危機管理を行っています。



地震対策行動マニュアル

# 社会 お客様

シチズンというブランドは、お客さまにとって信頼の証でなくてはなりません。個人のお客さま、法人のお客さま、いずれにおいてもその満足度のさらなる向上を常にめざし、いただいた声を具体的な改善につなげています。

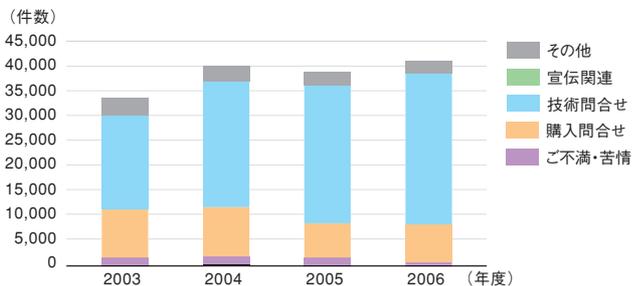
## 時計事業での取り組み

「お客様時計相談室」では購入前の製品性能や材質の相談、購入後の操作方法質問など様々なご要望に対応しています。お客さまにご満足いただけるような対応をめざし、製品の複雑化・高性能化に伴い必要となる技術知識習得や情報検索システムの充実などに日頃から取り組んでいます。



お客様時計相談室

### ●お客様時計相談室受付件数の推移



### ))) お客様の声の例

「たまに電波が受信できない時があります。上手に受信する方法を教えてください」の声を聞き、停波(標準電波送信所の保守作業や気象影響などにより電波送信が一時的に中断されること)についてのご説明をしました。また、お問い合わせいただいた方々のご住所における電波の最適受信方向を表す地図付き解説書を提供しました。その後はお礼をいただき嬉しく感じています。



### 時計事業の営業担当者の声

シチズン時計  
国内時計事業部 東京営業部量販店課  
**吉野 晃司**

敏速・的確・丁寧な対応が要求されています。近年では掲示板サイトなどに商品に対する様々な評価が書き込まれ、瞬時に問題が取り上げられます。しかしクレーム対応に対する感謝や企業への敬意なども寄せられ励みになります。この気持ちを大切に取組んでいきたいものです。

### 時計事業の営業担当者の声



Citizen Watch Co. of America, INC.  
副社長

営業責任者 **Carl Mielke**

確かな品質による5年保証と幅広いCS(お客さま満足)活動に支えられ、私たち営業担当者もお客さまの満足を得られる時計として自信をもって販売することができ、米国において3年連続で販売記録を更新しました。

## 電子デバイス事業での取り組み

シチズン電子では毎年2月にお客さま満足度調査を実施しています。調査対象は購買担当者、品質担当者、物流担当者で、それぞれ項目を細かく分けアンケート形式で問い合わせを行っています。その結果を踏まえ、改善が必要な項目を抜粋して次年度の方針管理実施項目に反映し、具体的な改善につなげています。

### ))) お客様の声の例

「品質が良くない。工程で不良が多発する。」とのクレームを受けたため、お客さまの現場を訪問したところ、仕様書の規格以上のサービスを求められていることがわかりました。現在では、仕様書の規格は最低限の内容として、お客さまが本当に困っていることを掘り下げて対応するようにしています。



### 電子デバイス事業の営業担当者の声

シチズン電子  
海外第一営業課

マネージャー **山田 真吾**

お客さまの本当の声を他部門へ届けるのに苦労しています。顧客満足度調査を一つとっても、特定の部門だけで対応できない場合や、声の取り方や表現の解釈に議論が集中し、具体的な改善に議論が移らない現実があります。お客さまの声を素直に受け入れられる体制を作るために、場合によってはトップダウンで徹底させる必要があると感じています。

## 電子機器製品事業での取り組み

法人向け中心の情報機器、民生向けを中心とした電子機器及び健康機器、と分野の広さに加え販売形態も様々ですが、お客さまの声が製品づくりに欠かせないことに違いはなく、ご意見・苦情も全て財産であるという考え方を基本に、一人ひとりの健康や充実した人生までサポートできるよう、貴重な情報は製品改良や次期商品の開発に活かしています。

常に原点を忘れないようお客様相談室では朝礼時に「お客様の視点で対応!」を確認しあい、顧客対応へのクレーム・ゼロを目標に置き、毎月末に対応記録を元に改善策を検討して、お客さま満足度を高める活動も行っています。

### ))) お客さまの声の例

お客様相談室にはユーザーの声が直接届きます。最近発売のデジタル歩数計では、「夜も見えるよう照明が欲しい」「もっと薄く」「ストラップが大きい」などといった細かな要望をいただいておりますが、全て真摯に受け止めて次機種に活かします。



### 電子機器製品事業の営業担当者の声

シチズン・システムズ  
第二営業統括部 国内営業部  
高村 広三

我々のお客さまは個人のお客さまのみならず、商社や代理店など流通における法人のお客さまも含まれます。したがって、品質や価格、納期、宣伝広告などあらゆる面で敏感に即応することがお客さま満足度の向上につながるものと認識し、日々努力しています。

## 産業用機械事業での取り組み

シチズンマシナリーでは、「顧客満足度世界一」に向け、日々の営業活動、サービス活動で得たお客さまの声を、全社で共有し、事業活動に活かしていくことをこころがけています。

### ))) お客さまの声の例

「環境問題から製品素材の鉛レス化が進み、ねばっこくなったので削り難くなった。特に製品への切り屑巻

きは世界的に問題になっているし、切り屑がチップコンベアに絡んで機外へ排出しづらいため、夜間の無人運転ができなくて困っている。」との声を受け、チップコンベアの改良に全社を挙げて取り組み、改良型を導入しました。

さらに、加工技術部門と協力し、切り屑の掃けがよくなることで製品に切り屑が巻きにくくなる切削方法をご提案した結果、良い評価をいただいております。



### 産業用機械事業の営業担当者の声

シチズンマシナリー  
名古屋営業所  
所長 高津 篤

お客さまの声は千差万別、様々なものがあり、個人や営業所単位では対応が難しいことも多々あります。しかし、お客さまの声を全社で共有し、部門間の垣根を取り払った対応をすることで、お客さま満足度をさらに向上させることができると考えています。お客さまに接する私たちの情報発信がすべてのスタートだと肝に銘じ、どんな小さな声にも耳を傾けるよう努力しています。

## 宝飾事業での取り組み



### 宝飾事業の営業担当者の声

シチズン宝飾  
営業本部 東京営業部販売2課  
係長 内山 博文

私たちが営業活動をする上で、製品品質は非常に大切なものです。品質に問題がある製品の販売や、誤った情報を伝えることはお客さまからの信頼の失墜につながりかねません。

ただ、宝飾の性質は、お客さまにとって一部わかりづらいこともあります。私たち営業が、品質はもとより製品知識の向上に向けて常に努力し、正確な情報をわかりやすく伝えていくことが大切であると考えています。

製品の品質と共に、営業活動の質を上げ、お客さま満足度の向上に努めていきます。



[www.citizen.co.jp/social/region/user](http://www.citizen.co.jp/social/region/user)  
お客さま

情報開示や双方向コミュニケーションに積極的に取り組むことで、企業価値に見合った株価の形成が可能となるよう努めています。さらに、多様なステークホルダーを大切にすることが、長期的に株主への責任を果たすことにもつながると考えています。

## 株主に対する責任

時代の変化と共に、個人投資家の増加が見られ、株主構成の多様化が進んでいます。こうした流れに対応し、シチズングループでは、企業の透明性をより高めることに重点をおき、株主への情報開示に積極的に取り組んでいます。地道なIR活動が、株主構成の裾野を広げ、企業価値に見合った株価の形成を果たすことにつながると考えています。しかしながら、株価だけに焦点をあてるのではなく、取引先、従業員、お客さま、地域社会などを大切に企業のあり方が結局は株主への企業責任を果たすという姿勢を持ち続けていきます。

### 情報開示方針

シチズングループは、常に「信頼性の高い情報発信」を行い、ステークホルダーの意志決定に重要な情報を、即時自主的に開示しています。また、「双方向活動」、つまり株主・投資家の皆さまの情報ニーズの把握と対話を重視します。これらはすべて、シチズングループを適正に評価いただくために不可欠な要素であると考え、開示体制の整備とグループ情報開示方針の統一を図っています。

### IR活動

シチズングループではIR活動の一環として、年4回の決算発表と決算説明会を初め、海外への投資家訪問も含めた国内外機関投資家との個別ミーティングや工場見学会、個人投資家向けイベントへの参加など、シチズングループと株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの場を広く提供しています。今後ともシチズングループへの理解と企業価値の向上につなげられるよう、株主・投資家の皆さまのニーズに合った適正かつ公平な情報開示を継続的に実施していきます。

### 開かれた株主総会

シチズングループでは、毎年6月に定時株主総会を開催しています。ご質問やご意見に対しては議長である社長や担当取締役が直接回答を行い、活発な意見交換がなされます。

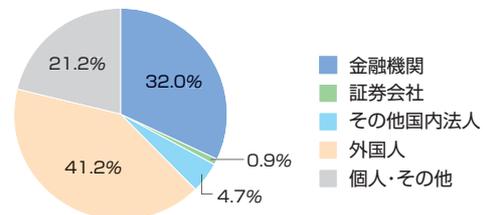
2006年度はさらに多くの皆さまにご参加いただけるよう集中日を避けて開催しました。また、総会終了後、ご出席された皆さまがよりシチズンに親しんでいただけるよう、時計資料室や組立ラインの見学会を行いました。今後も皆さま

まに信頼されるグループとなるよう、さらなる開かれた株主総会の運営に努めていきます。

### 利益還元方針

シチズンホールディングスでは、配当及び自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、2005年3月期以降3年間から5年間の比率を30%以上とすることにしました。配当は、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定します。また、自己株式取得により、1株当たり利益の増加による株主還元と共に、資本効率の向上をめざします。

#### ●所有者別株式分布(2007年3月31日現在)



#### ●1株当たり配当金の推移



WEB [www.citizen.co.jp/ir/](http://www.citizen.co.jp/ir/)  
IR情報

## SRIインデックスへの組み込み

シチズン時計は、SRI(社会的責任投資)評価機関よりCSRIに積極的に取り組んでいる企業に選ばれています。

・エティベル投資ユニバース  
(2007年2月2日現在)



・モーニングスター社会的責任投資株価指数  
(2007年2月1日現在)



※「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。本株価指数は、それを構成する銘柄を含めて、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

お取引先は、共に信頼の絆を尊ぶビジネスパートナーです。CSRの取り組みについても、コミュニケーションを取りながらサプライチェーン全体での改善を図っていきます。

## 調達基本方針

シチズンは、ビジネスパートナーであるお取引先と共に発展・成長していくことをめざしています。資材・サービスの調達にあたり、公正かつ透明な取引と相互信頼に基づく関係を構築し、法令遵守、人権尊重、環境への積極的な取り組みを働きかけていきます。

## 公正な取引

### お取引先選定の基本方針

シチズンでは、新たなお取引先の選定にあたり、国内外のお取引先に対し広く門戸を開き、お取引先の選定条件について総合的に判断して決定すると共に、公平、公正な取引の維持に努めます。

### 調達先選定基本条件

1. 品質、価格、納期が適正水準であること
2. 安定供給と需要変動への対応力があること
3. シチズン製品の競争力向上に貢献できる技術力を有すること
4. 経営状態が健全であること
5. 法令・社会規範を遵守し、人権の擁護を支持し尊重していること
6. 環境への取り組みが積極的であること

### グループ下請取引適正化委員会の活動

2005年度に設置した「シチズングループ下請取引適正化委員会」では、資材部を事務局としてグループの下請法遵守活動を推進しています。

2006年度はグループ会社の監査を重点的に取り組み、グループ17社の監査を実施しました。その結果、下請取引に関するマニュアルがないなど、遵守態勢が十分でない会社が発見されたため、警告を行うと共に業務の改善指導を実施しました。2007年度以降も監査を継続し、下請法遵守体制の強化に努めていきます。



下請法監査風景

## CSR調達

シチズンは、法令の遵守や環境・人権への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みに積極的なお取引先とパートナーシップを構築したいと考えています。2006年度は、お取引先のCSRに対する取り組みの要素を盛り込んだお取引先評価基準を策定し、試験的な運用に着手しました。2007年度は、評価内容の充実を図りCSR調達を促進していきます。

## お取引先からの声

シチズンは、ビジネスパートナーであるお取引先と共に発展・成長を図っていく上で、お取引先からの声に耳を傾け、その声を今後の調達活動に活かしていくことが重要だと考えています。

### 電気機器メーカーからの声の例

「高精度が要求される腕時計用電源として、長年にわたり高い品質と環境への配慮に対するご要望をいただき、トレーの再利用や、水銀・鉛をフリー化した酸化銀電池の商品化など、環境負荷の低減を両社で図ってきました。」

### 原材料商社からの声の例

「時計ムーブメントに採用されている材料は、銅鉱石を電気分解して伸銅品に圧延したものです。全面的なご採用をいただくため、長期間、ご使用条件に適した材料の共同開発作業を両社で行いました。これも相互信頼の精神でもって邁進した結果だと考えています。」

### 電子部品商社からの声の例

「当社は東芝半導体製品を中心に扱う電子部品商社ですが、2005年よりメーカーの技術者による半導体勉強会や最先端半導体工場見学会をシチズングループ各社向けに開催させていただいています。シチズングループ各社は、そうした機会を通じて得た知識や最新情報をより良い調達に生かしていると感じています。」

# 社会 従業員

多様な従業員一人ひとりが働きやすい会社。この会社で働くことに喜びと誇りが持てる会社。そのような会社をめざして、シチズングループでは従業員への雇用制度や教育、安全な職場環境づくりなどに細やかな配慮を行っています。

## ダイバーシティへの取り組み

### グループ方針

シチズングループでは、人間を尊重し、その多様性を認め、また安心して快適に働ける環境づくりをすることが企業の責務であると考えています。

### 女性の活用

シチズン時計では、従来からの活動に加え2006年度には管理職及び女性従業員に対して、外部講師を招いてそれぞれに研修を実施し、女性がさらに働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

### 障がい者雇用

「共に働く」を基本方針に、グループ各社として障がい者雇用にも積極的に取り組んでいます。(シチズン時計は、2007年3月時点、法定雇用率達成を継続中)

### 高齢者継続雇用

シチズン時計では、2006年4月施行の「改正高齢者雇用安定法」に対応し、一定基準のもと継続雇用希望者ができるだけ多く雇用する「エルダーパートナー制度」を導入し、これまで47人(対象者の87%)が再雇用されています。

### 採用計画

長期的視野に立って新卒者を定期的かつ安定的に採用した上で、即戦力として中途採用も併用し、総合的に戦力強化を図っています。

WEB [www.citizen.co.jp/recruit](http://www.citizen.co.jp/recruit)  
採用情報

## 中国工場での健康と安全

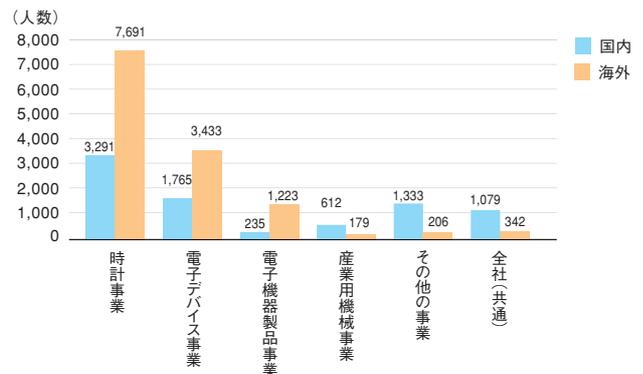
東莞市長安にある CITIZEN TOKUHAN (H.K.) CO.,LTD. (他社からの時計製造受託工場)の朝は、7時半からの社員全員による中国体操と健康安全の宣誓から始まります。

健康と安全、福利厚生、労働時間(残業時間)などの製造委託元の労働基準及び中国労働基準を満たすか、お客さまによる直接監査、外部専門会社による監査も数社から受け製造に携わっています。



健康安全の宣誓

### ●グループ事業セグメント別人員(2007年3月31日現在)



### ●雇用に関する情報(シチズン時計)(2007年3月31日現在)

	正社員(人)	管理職数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)
男	1,268	401	46.8	22.7
女	210	5	42.8	19.8
計	1,478	406	平均 46.6	22.3

離職率(2006年度)	5.21%
障がい者雇用率	1.99%

## 人材の育成

### グループ方針

シチズングループでは、今後グループ全体の視点から様々な業務を進めることができる人材を育成することに、注力してまいります。

また、グループ会社を対象にした様々な人材育成の機会も提供し、各グループ独自の人材育成計画と併せて、総合的な育成環境を整備してまいります。

### 教育体系

シチズングループでは、2005年度から準備してきた「シチズンユニバーシティ/階層別研修」を2007年度より新たにグループ従業員の基本的な人材育成の場として、導入します。「シチズンユニバーシティ/階層別研修」は、各階層(若手、中堅、新管理職)へ求められる能力に基づき、必要となる「ビジネススキル及びマインド」に気づいた上で、それらを学ぶ機会を提供するものです。

2006年度は、新入社員(約120名)及び新管理職昇格者(約70名)向けをグループ合同にて実施しました。2007年度については、参加ニーズの高い若手及び新管理職向けに10種類の研修からスタートし、徐々に講座を増やしてまいります。

## ワークライフバランス

### ワークライフバランスの実現

シチズン時計では、2006年度までに育児休業制度や小学校就学始期まで活用可能な短時間勤務制度(1日2時間以内の短縮)を導入しました。また、失効年休(プール休暇=有給)を利用した育児休暇や法定分とは別に中学校就学前までの看護休暇(年10日)の利用、年次有給休暇の分割付与の拡充といった支援も行っています。

2007年度からはさらに失効年休の利用として、対象を中学校就学終了までに拡大すると共に分割取得も可能にし、子供の送り迎えなど必要な時間単位での利用ができるようにするなど子育て支援を推進しています。

職場では、休業時の業務の引き継ぎや復帰後のフォロー・協力などについては、当たり前のこととして行ってきた風土があります。結果として、直近5年間では育児休業の取得率は100%、復帰率もほぼ100%となっています。

#### ●育児(介護)休暇取得者数(シチズン時計)

2004-2006年度の育児休業利用者数(人)	男	0
	女	27
	計	27
2004-2006年度の介護休業取得数(人)	男	0
	女	0
	計	0

## 人事面からのリスクマネジメント

### 海外安全

海外安全に関してはシチズン時計の人事部が窓口となり、適宜現地調査の実施や「海外安全通信」の定期発行により危険情報の提供を行っています。また、外部機関によるセミナーやコンサルティングの実施による啓発活動も併せて行っています。

## 人権と労使関係

### 人権の尊重

シチズングループは、人間を尊重し、多様性と創造性にあふれる組織づくりをめざしています。2005年4月には「国連グローバル・コンパクト」にも参加し、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重し、差別的処遇などを行わないこととしています。各国・各地域で事業活動を行う際、これらを最も基本的な要件としており、グローバルに教育・啓発活動を行い、人権尊重意識の浸透を図っています。

### 健全な労使関係の構築

シチズングループでは、従業員を代表する労働組合と経営施策や労働条件について定期的に交渉・協議などを行っており、安定した労使関係にあります。また、海外のグループ会社においては、各国の法令などに基づき、各グループ会社が労働組合や従業員代表と話し合いを行っています。

## 労働安全衛生

### グループ方針

シチズングループでは、従業員の安全と健康を守るため、明確な目標と具体的な行動計画を作成し活動を推進しています。今後は、グループ間の連携をより密にし、快適な職場環境づくりを推進し、「健康経営」をめざします。

### メンタルヘルス

シチズン時計では、2004年からメンタルヘルスプロジェクトを発足させ、各種の予防・啓発活動を行ってきました。2006年度はメンタルヘルス不調者を出さない予防活動の強化を目的に各職場を巡回しての啓発活動にも力を入れました。今後は、これまで取り組んできた東京事業所を中心とした研修やストレスチェック・過重労働者の面談及び職場へのフィードバックによる活動をさらに推進しながら、シチズングループ間のメンタルヘルス活動のネットワークづくりをめざします。

### 安全衛生管理活動

安全衛生の最大の目標は休業災害ゼロです。小さな事故の防止が重大事故防止につながるの考えから、シチズン時計では年間計画に沿ったRST(労働省方式セーフティトレーニング)・KYT(危険予知トレーニング)などの安全衛生教育を実施すると共に、安全衛生委員会において事故事例を検証し再発防止を図っています。また、事故が起こった場合を想定した緊急連絡体制の整備や訓練を実施しています。

#### ●過去5年間の災害発生状況(シチズン時計)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
死亡事故数	0	0	0	0	0
休業事故数	0	0	0	0	1
度数率	0	0	0	0	0.46

※度数率(災害発生の頻度) =  $\frac{\text{災害発生件数}}{\text{延実労働時間数}} \times 100\text{万}$

特集

ビジョン

社会

環境

従業員

シチズングループは企業市民として、地域社会と調和し貢献していきたいと考えています。また、地域社会の中で一隅を照らす活動に取り組んでいる市民をたたえ、大切にしていきたいと考えています。

## 社会貢献の推進

シチズングループでは、シチズングループ企業行動憲章第5条を基本方針として、社会貢献活動に取り組んでいます。シチズンホールディングスには、活動を推進するため社会貢献グループが設置されています。

### 社会貢献活動に関する基本方針（シチズングループ企業行動憲章第5条）

「良き企業市民として、地域社会との共生を大切にし、社会貢献活動に努めます」

- (1) 社会の一員として、社会に役立つ事業活動を行い、社会とともに歩む“良き企業市民”としての役割を果たしていきます。
- (2) 地域社会とのつながりを大切にします。各地域の行事にも積極的に参加し、地域の方々との交流を通して、地域の活性化に協力していきます。
- (3) 社会貢献活動を通して、社会との関係を一段と深めることにより、社内に柔軟かつ創造的な文化が醸成されることを目指します。
- (4) NPO/NGO、ボランティア団体、地域社会等、社会貢献活動を実践するために必要なパートナーとの連携を行います。

発効日 2007年4月6日  
シチズングループ経営戦略会議にて制定

## シチズン・オブ・ザ・イヤー

シチズン・オブ・ザ・イヤーは市民に感動を与えた人、市民社会の発展や幸せ・魅力づくりに貢献した市民を毎年選び、顕彰する制度です。市民主役の時代といわれる中、広い視野から市民を顕彰する賞として、社名に「CITIZEN（市民）」を掲げるシチズン時計が、1990年に創設したものです。17回目となる2006年度の受賞者は、以下の方々です。

- ①川越 恒豊さん（富山県富山市）  
富山刑務所の受刑者向け自主放送のディスクジョッキーを1回も休まず27年。
- ②桑山 利子さん（愛知県安城市）  
新聞配達収入でスリランカの学生の進学支援を13年。自身も67歳で念願の高校を卒業。
- ③有城 覚さん（滋賀県近江八幡市）  
警察署に拾得物として届けられた動物を引き取り、移動動物園を続けること600回以上。



シチズン・オブ・ザ・イヤー表彰式

WEB [www.citizen.co.jp/social/region/area/coy](http://www.citizen.co.jp/social/region/area/coy)  
シチズン・オブ・ザ・イヤー

## 「ワンモアライフ勤労者ボランティア賞」受賞

この賞は、さわやか福祉財団が、勤労者ボランティア活動支援を行っている企業を顕彰し、ボランティア活動に対する関心を高めることを目的としており、今回シチズン平和時計の取り組みが表彰されました。これは、長年長野県飯田養護学校の卒業生を採用してきたほか、講師の派遣と技術講習会を実施してきたことが評価されたものです。



「ワンモアライフ勤労者ボランティア賞」顕彰式

## ■ 富士山クリーン作戦

「発足45年記念」'06 富士山クリーン作戦出発式は、小池環境大臣のあいさつでスタートしました。富士山をきれいにするための清掃活動に、地元のシチズン電子・シチズンセイミツの従業員が多数参加しました。



富士山クリーン作戦出発式

## ■ 卓球部と地域のコミュニケーション

シチズン時計の伝統ある卓球部は、国内外で活躍しています。地域での卓球教室も8年目を迎え、2006年度も200名を超える参加がありました。選手たちは、地元のラジオ局FM西東京にも出演しており、卓球の幅広い活動を通して地域社会とのコミュニケーションを育んでいます。



西東京市卓球教室

## ■ 中学生の「職場体験学習」やインターンシップ

シチズングループ各社では、中学生の「職場体験学習」やインターンシップを積極的に受け入れています。働くことの意義や自己の職業に対する意識を高め、今後の生活に望ましい「職業観」や「勤労観」をもって意欲的に学習できるように指導しています。将来の進路選択に生かす体験もしていただいています。



時計の自動組み立て作業  
伝票の処理作業

## ■ JEWELERS FOR CHILDREN

JEWELERS FOR CHILDRENは、重い病気や虐待に苦しんでいる子どもたちへの寄付活動を行っている団体です。宝飾、時計業界などが、この団体を支援しており、長年にわたり寄付を続けています。2005年にはCITIZEN WATCH CO. OF AMERICA, INC. (COA) 社長であるGrunsteinが会長に選任されました。2006年はCOA従業員の賛同者から、毎月給与天引きで団体へ寄付を行いました。

診察風景



© St. Jude Children's Research Hospital

## ■ ブラジルカリタス学園に図書施設を寄贈

シチズン時計とCITIZEN WATCH DO BRASIL S.A.の協働で、ブラジルのESCOLA CARITAS (カリタス学園) へ図書施設として本棚・机・椅子・コンピューターなどを寄贈しました(総額約440万円相当)。ブラジルの未来を担う子どもたちのために少しでも力になればと考え、寄贈しました。



カリタス学園図書館

### その他の社会貢献活動

#### ●アマチュアスポーツ

マラソン・駅伝大会の公式計時協賛 シチズン時計

#### ●環境・生態系活動

天竜川水系環境ピクニック(1994年～) シチズン平和時計

富士河口湖町クリーンアップキャンペーン シチズンセイミツ

フラワーロードづくり(1999年～) シチズンミヨタ

100万本植樹運動(2000年～) シチズン電子

東御市 蝶の保護活動(2003年～) シチズンミヨタ

天竜川水系健康診断(1997年～) シチズン平和時計

#### ●教育・社会教育

Edumastersへの協賛 CITIZEN LATINAMERICA CORP.

CIS学生弁論大会協賛(2005年～) シチズン時計 モスクワ駐在員事務所

子ども科学工作教室(1988年～) シチズン平和時計

夏休み親子体験学習(2006年～) シチズン時計

#### ●寄付・寄贈

中華環境保護会(497,472人民元) 寄付 CITIZEN WATCH (CHINA) CO., LTD.

西東京市田無庁舎にボール時計寄贈 シチズン時計



[www.citizen.co.jp/social/region/area/group](http://www.citizen.co.jp/social/region/area/group)

シチズングループの社会貢献活動

## シチズン環境社会ビジョンについて

シチズンは、人々の身近にあって役に立ち、人にやさしく、人間らしさを尊ぶ製品を提供し続けていきます。常にマイクログ・ヒューマンテックを基本として、研究開発・調達・生産・販売に真摯に取り組み、社会的使命を果たす企業活動により、世界の人々の豊かな未来に貢献するものです。

企業の存在と活動において必須要件である環境問題にも、

その意義と重要性を認識し、自主的かつ積極的に環境経営に取り組んでいきます。シチズンの生み出す製品がすべて環境配慮型製品であること、生産拠点はすべてごみゼロであること、この2つを20年後までの目標に描いています。

シチズンは循環型社会の一員として、企業の社会的責任を果たしていきます。

## シチズン環境社会ビジョン(2025)

シチズンは  
『市民に愛され市民に貢献する』  
という理念に基づき、  
人々が心豊かに安心して暮らせる  
持続可能な市民社会に貢献します。  
シチズンは“一番近くで”  
地球と人にやさしい製品をお届けします。

2004年7月20日策定  
2007年4月 1日改訂

## シチズングループの環境長期計画

## シチズン環境長期計画2010

## ●環境経営\*の推進

- 1) グローバルな環境法規制および潮流への積極的対応
- 2) ステークホルダーとのコミュニケーションおよび経営への反映
- 3) 環境経営のグループ会社への展開

## ●環境配慮型製品の推進

- 1) 製品の環境負荷低減
  - ① 企画・開発時での配慮
    - ・製品の小型化の促進
    - ・部品の共通化、素材の統一化の強化
    - ・長寿命製品の開発
    - ・LCA\*の活用
  - ② 使用時での配慮
    - ・省エネルギー製品開発の促進
    - ・電池交換不要の製品開発の促進
  - ③ 廃棄時での配慮
    - ・再資源化の推進
  - ④ 包装での配慮
    - ・包装材料のリユースへの取り組み
    - ・包装材料のマテリアル・リサイクル\*への取り組み
    - ・包装材料の減量化
- 2) 製品の環境負荷情報の公表

## ●工場における環境配慮の推進

- 1) 資源の有効活用
  - ・資源の効率活用
  - ・ごみゼロの促進
  - ・化学物質排出量の削減強化
- 2) CO<sub>2</sub>排出量の削減
  - ・CO<sub>2</sub>排出量の削減(2000年度基準で-10%)
  - ・エネルギーシステムの高効率化
- 3) グリーン調達の強化
  - ・調達先、供給先と協力して製品に含まれる化学物質の管理体制の強化
- 4) 環境技術の推進
  - ・グローバルな環境規制に対応する技術の推進

## ●エコライフスタイルの啓発・推進(持続可能な社会への寄与)

- 1) 環境配慮型製品の普及・広報
- 2) 人材育成
  - ・社員教育体制の整備
- 3) 地域社会とのコミュニケーション
  - ・行政・地域社会とのコミュニケーションの推進

2004年7月20日策定  
2007年4月 1日改訂

\*環境経営：環境面の課題を経営の重要課題と位置づけている企業経営。

\*LCA：Life Cycle Assessmentの略。製品にかかわる資源の採取から製造、流通、使用、リサイクル、廃棄に至るすべてのライフサイクルを通じて投入した資源・エネルギーと排出された物質の量を計量し、環境に与える影響を定量的に評価する手法。

\*マテリアル・リサイクル：廃棄物を製品の原料として再利用すること。それに伴い、リサイクルしやすい製品づくりが求められる。

環境配慮型製品の推進やごみゼロなど、目標を掲げグループ全体で環境経営の積極的推進を図っています。

## 2006年度環境目標・実績と2007年度環境目標

😊 達成    😊 ほぼ達成    ☹️ 未達成

	2006年度目標	2006年度実績	評価	2007年度目標	参照
1	環境配慮型製品の充実			環境配慮型製品の充実	31
	新規環境配慮型製品率 60% (2008年度 100%)	3製品群で達成、1製品群で未達成	😊	新規環境配慮型製品率 80% (2008年度 100%)	
	LCAの活用	LCA基礎技術を基に種々製品に展開中	😊	LCAの活用	
	環境負荷情報の開示	体温計のLCAデータの開示	😊	環境負荷情報の開示	
2	グリーン調達の実現			グリーン調達の実現	32
	調達先評価の実施(資材部) 調達品に含まれる化学物質の検証	評価基準は作成したが、監査は未実施 検証ルールを作成、実施	😊 😊	取引先評価システムの構築 RoHS指令順守状況の継続確認	
3	環境にやさしい事業活動：各部門1テーマ以上実施	(東京:27部門)60テーマ実施 (所沢:12部門)32テーマ実施	😊	環境にやさしい事業活動：各部門1テーマ以上実施	-
4	地球温暖化ガスの削減			地球温暖化ガスの削減	33
	1)省エネ活動によるCO <sub>2</sub> 削減 (東京)CO <sub>2</sub> 排出量削減1999年度比▲38% (14,654t-CO <sub>2</sub> )	▲41% (13,845t-CO <sub>2</sub> )	😊	1)省エネ活動によるCO <sub>2</sub> 削減 (東京)CO <sub>2</sub> 排出量削減1999年度比▲41% (14,050t-CO <sub>2</sub> )	
	(所沢)CO <sub>2</sub> 排出量削減1999年度比▲10% (10,997t-CO <sub>2</sub> )	▲13% (10,574t-CO <sub>2</sub> )	😊	(所沢)CO <sub>2</sub> 排出量削減1999年度比▲14% (10,455t-CO <sub>2</sub> )	
	(グループ)CO <sub>2</sub> 排出量削減2005年度比▲1% (売上高原単位)	▲5% (売上高原単位)	😊	(グループ)CO <sub>2</sub> 排出量削減2006年度比▲1% (売上高原単位)	
	2)物流の効率化によるCO <sub>2</sub> の削減 (グループ)▲6%(2008/2005年度比)	特定荷主には該当せず、全体テーマとしては中止(個別テーマとしての取り組み)	☹️		
5	廃棄物削減活動の推進			廃棄物削減活動の推進	34
	(東京)産業廃棄物の削減 維持管理	1999年度比▲68% (179t)	😊	(東京)産業廃棄物の削減 維持管理	
	(所沢)産業廃棄物の削減 維持管理	1999年度比▲57% (74t)	😊	(所沢)産業廃棄物の削減 維持管理	
	(グループ)廃棄物量 2005年度比▲1% (売上高原単位)	▲2% (売上高原単位)	😊	(グループ)廃棄物量 2006年度比▲1% (売上高原単位)	
(グループ)再資源化率 90%	94%	😊	(グループ)再資源化率 95%		
6	化学物質の削減			化学物質の削減	32, 35
	[グループ：RoHS6物質 全廃の確認] [グループ：塩素系有機溶剤&代替フロン 全廃の確認]	完了確認済み(国内向けを含む) 未達成拠点は2007年度中完了予定	😊 😊	[グループ：塩素系有機溶剤&代替フロン 全廃の確認]	

シチズン東京事業所：シチズンホールディングス、シチズンビジネスエキスパート、シチズンテクノロジーセンター、シチズン時計、シチズン・システムズ、シチズン・ディスプレイズ  
シチズン所沢事業所：シチズンテクノロジーセンター、シチズン時計、シチズンビジネスエキスパート

特集

ビジョン

社会

環境

シチズングループの環境経営

## シチズングループの環境課題と今後の方向性



シチズンビジネスエキスパート  
環境マネジメント室  
室長 齋藤 茂

2006年度のシチズングループの環境管理活動は、シチズン環境社会ビジョン(2025)を常に念頭に置き、重点課題として環境配慮型製品の拡充とごみゼロ達成をめざしており、2006年度からはさらに環境リスクマネジメントとして土壌汚染調査及び対策に注力しました。

環境配慮型製品については、各事業部で環境製品アセスメ

ントが実施され、評価基準に則った製品が認定されてきており、今後新規モデルについては100%をめざしています。

ごみゼロに関しては、すでに達成したグループ会社も9事業所ありますが、再資源化が難しい廃棄物もあり、再資源化ができる委託先と協力することが重要です。

土壌調査については、事業所数も多いので順次取り組んでいきます。

グループ全体での環境負荷を最小限にすること、環境リスクを低減することをめざし、シチズングループの“モノづくり”をサポートしていきます。

# 環境マネジメントシステム

シチズングループでは、グループ横断的な環境管理体制により、課題を把握し、効率よく着実な成果の出せる環境経営を進めています。また、企業の原動力となる従業員に対して、環境教育を行い、環境マネジメントをトータルに進めています。

## シチズングループの環境経営推進体制

シチズングループは効率的かつ的確に環境経営を推進するため、グループ横断の環境管理体制を築いています。

シチズングループでは年2回、環境管理事務局会議を開催し、年度の環境経営方針、共通課題の検討及び決定、各社の活動状況の把握などを行っています。さらに専門分野テーマごとにグループ横断の4つの分科会を設置して、環境活動が効率的に行われるよう進めています。

シチズンビジネスエキスパートの環境マネジメント室は、シチズングループの環境経営の中核機能としての役割を果たし、特に環境配慮型製品づくり、化学物質管理、省エネ対策やごみゼロの達成などを重点課題とし、グループ全体の最適化をめざしています。

生産会社については環境マネジメントシステムISO 14001を認証取得することにより各社特有の環境管理活動を推進することとしています。国内生産拠点については19社の認証が完了しました。海外生産拠点に関しては、それぞれの地域に適した環境活動を展開することとし、順次ISO 14001の認証取得を進めています。特に、環境配慮型製品づくりを推進する上で重要となるグリーン調達や化学物質管理に重点をおいています。

## 環境教育

シチズンでは従業員全員が環境活動の重要性を認識するために様々な教育を実施しています。

具体的には、会社としての教育体系に基づく新入社員教育、管理職昇格者研修やミドルマネジメント研修の中で環境管理に関する教育を行っています。また、環境マネジメント室が計画する各部門の環境実務担当者への教育やISO 14001の内部監査員養成教育などを定期的に行っています。さらに、社内の「ビジネスライセンス制度」も公害防止管理者、エネルギー管理士など環境関係の公的資格の取得をバックアップするものとして活用されています。毒劇物や危険物を

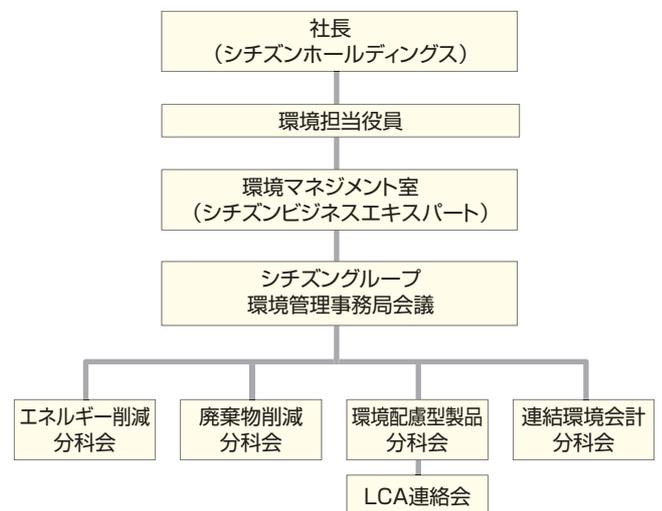


環境専門教育セミナー

扱う部門においては、各部門の特徴を反映しながら緊急事態を想定した訓練が行われています。

2006年度は、定期的に行われる教育に加えて東京事業所の環境実務担当者向けの教育体系にe-ラーニングを試行導入しました。また、グループ各社の製品の開発・設計・生産技術担当者を対象に知識スキルの向上を図る目的で、化学物質管理、環境配慮設計についての専門教育を実施しました。

## ●環境経営推進体制



WEB [www.citizen.co.jp/social/kankyo/iso](http://www.citizen.co.jp/social/kankyo/iso)  
ISO 14001 認証取得状況

## 環境監査

シチズン東京事業所と所沢事業所では、年1回のISO審査機関による外部監査と年2回の内部監査を環境マネジメントプログラム実施組織ごとに実施しています。

2006年9月に行われた外部監査では、不適合事項として緊急事態の訓練記録の不備と、廃棄物に関する掲示板的寸法の不具合を指摘され、是正を図りました。また観察事項についても自主的に是正を図り、審査を有効に活用しています。

内部監査では、各部門から内部監査員を選出し、相互に監査を行い、自部門ではなかなか気がつかないような不適合事項を指摘しあっています。2006年度は41件の指摘事項に対する是正を行うと共に、全部門にも水平展開を図っています。

# 環境リスク マネジメント

事業活動を展開する上で、環境リスクへの対応を図り、再発防止のマネジメントサイクルを確立すると共に、適切な情報開示を行っています。

## 環境リスクマネジメントについて

シチズングループにおける環境リスクマネジメントの観点からの課題は、環境法規制の遵守、RoHS指令対象物質の管理、廃棄物・リサイクルガバナンス、環境関連設備など種々あります。例えば環境関連設備の不備・事故などについては、環境管理事務局会議でその大きさを問わず報告することにより、グループ各社へも水平展開することができ予防を図ってきました。とりわけ土壌・地下水汚染対策を優先課題の一つとして位置づけています。

2006年度には、国内外における全生産拠点の土壌汚染に関する有害物質の「使用履歴調査」を実施し、収集した情報に基づき各拠点の対応状況を5段階評価しました。今後、汚染リスクの高い拠点から、順次土壌調査を実施します。すでに2拠点については、自主的な土壌調査を開始しています。

## 土壌汚染対策

### 御代田地区

御代田地区3社（シチズンミヨタ、シチズンファインテック、シチズンマシナリー）では、環境管理活動の一環として自主的に土壌、地下水の調査を行いました。その結果、敷地内の一部の土壌及び地下水に環境基準を超える揮発性有機化合物\*及びフッ素があることがわかり、地域の方々に対する報告並びに住民説明会を行うと共に、行政の指導を仰ぎな

から浄化対策を実施している旨を2006CSR報告書で報告しました。

2006年度に実施した浄化対策としては、地下水揚水後の曝気処理と、活性炭吸着による曝気済み汚染物質の回収です。

浄化対策実施後は、浄化効果監視井戸を設置すると共に、3ヵ月ごとにモニタリングを実施し、排水基準以下であることを確認しています。

御代田地区3社は、確認結果を行政（県及び町）に定期報告しています。

\*:テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン



揚水曝気処理装置

### 海外拠点の土壌汚染調査について

シチズングループは、国内のみでなく海外の拠点においても、洗浄剤としてトリクロロエチレンを使用していました。環境問題が社会問題化する中で、中国・韓国・タイ・メキシコの現地工場に出向き、土壌汚染に関してヒアリング及び現場調査を2006年9月から順次実施しています。日本国内では、「土壌汚染対策法」が法的根拠となりますが、国によっては土壌関係の法律がない国もあります。世界の環境法規制動向を見定めて、第1ステップとして現状把握に努めることにしました。

## 排水処理設備からの漏水事故

シチズン埼玉では、2006年8月に基板製造と部品メッキの廃液を処理する設備から強酸性の廃液が漏水する事故が発生しました。漏水量は3トンにおよび、大量の廃液が排水処理場内に流れましたが、排水処理場内の防液堤によって外部への流出は防ぐことができました。

事故後の調査で複数の原因が判明し、全社レベルで再発防止対策を実施しました。装置の安全システムの改善や日常点検の強化、夜間及び休日の保安体制強化などです。シチズン埼玉は、排水処理設備以外にも水素焼鈍炉など安全管理が重要な設備を保有しており、この事故を契機に施設管理課を新設し、工場の保安を24時間365日体制で行っています。

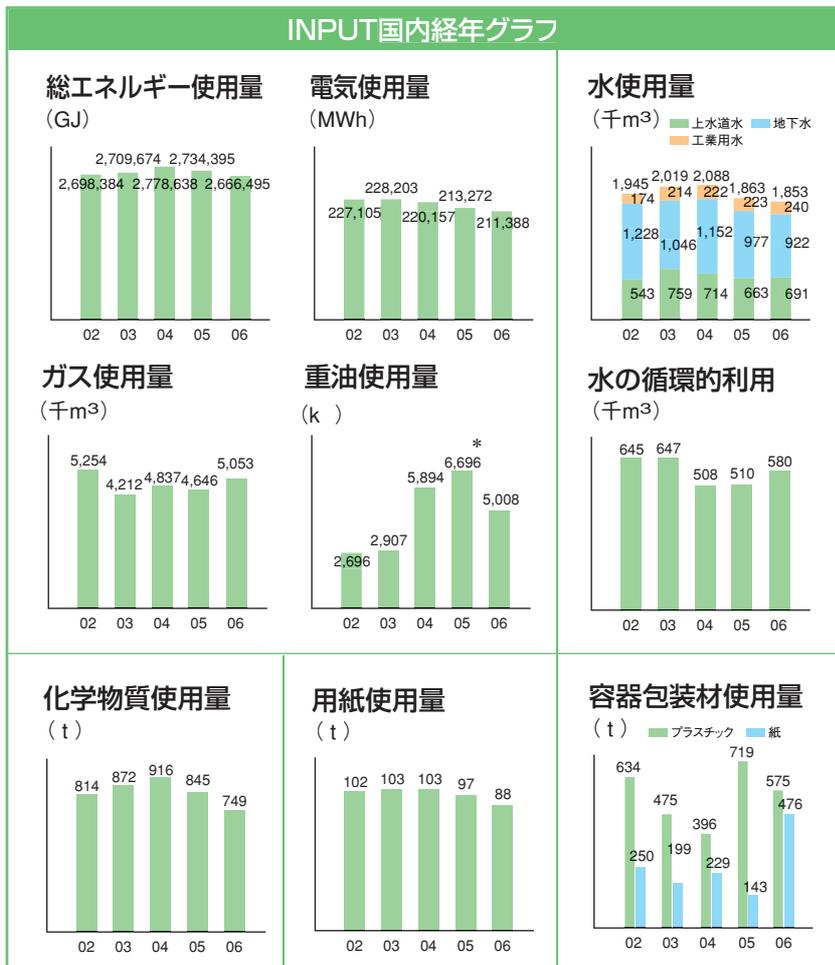


排水処理設備

# 事業活動と環境負荷

総エネルギー使用量 (GJ)	国内	2,666,495
	海外	1,268,134
水使用量 (千m <sup>3</sup> )	国内	1,852
	海外	670
水の循環的利用量 (千m <sup>3</sup> )	国内	580
	海外	1

化学物質使用量 (t)	国内	749
	海外	218
容器包装材使用量 (t)	国内	1,051
	海外	1,011



「INPUT」、「OUTPUT」データには、「物流・販売」「使用」「資材調達」は含まれていません。  
 年度データは、集計の見直しを行って数値を変更しています。  
 \*2004年度にコージェネレーション及び発電機設備導入により、重油使用量が増えた結果増加しました。今後熱利用効率を向上するための対策を強化し、エネルギー効率を改善していきます。

INPUT



## 日本におけるシチズングループの環境負荷の位置づけ

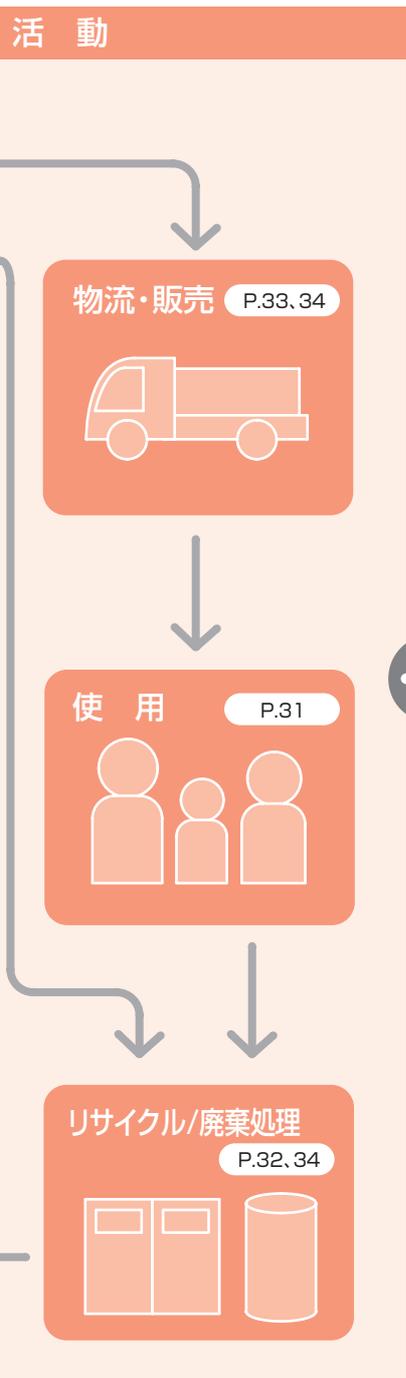
日本国内の環境負荷量に占めるシチズン国内グループ環境負荷量の比率は右表の通りです。

\*日本国内の環境負荷は、2006年度のデータがない指標については、直近のデータを基に算出しました。

WEB [www.citizen.co.jp/social/kankyo/position](http://www.citizen.co.jp/social/kankyo/position)  
 日本における環境負荷の位置づけ

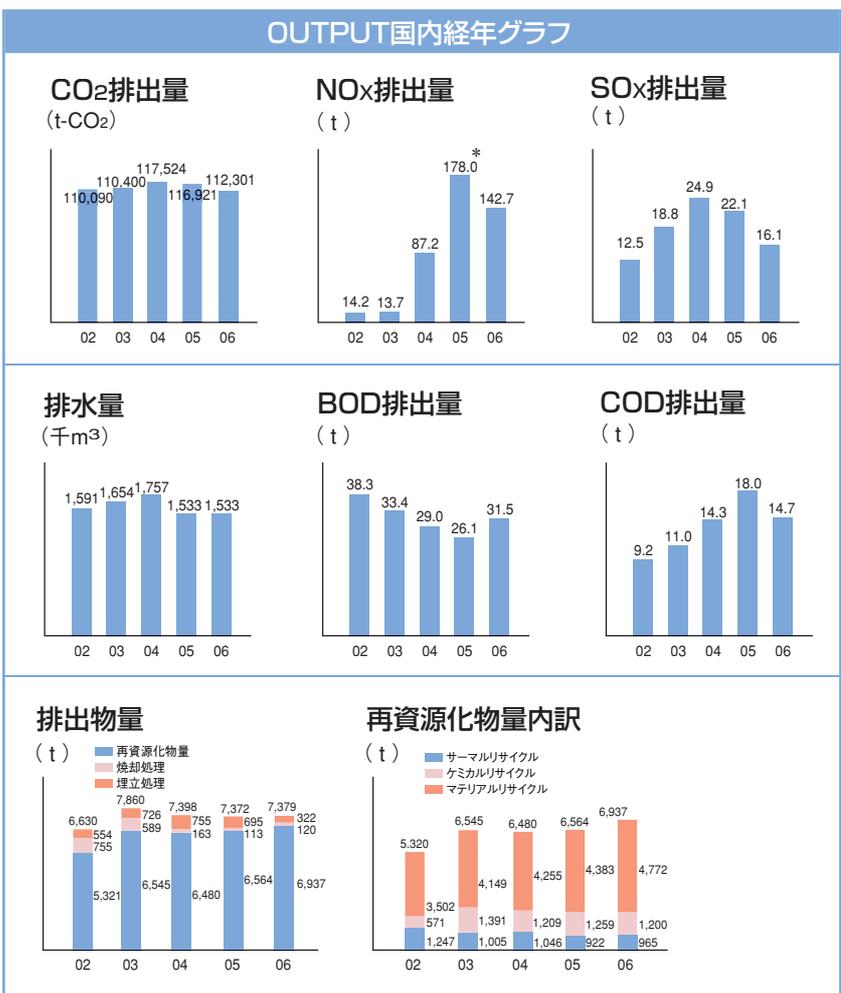
	シチズングループ国内	比率 (%)
CO <sub>2</sub>	112,301(t-CO <sub>2</sub> )	0.009
NO <sub>x</sub>	143 (t)	0.016
SO <sub>x</sub>	16 (t)	0.003
産業廃棄物量	3,148 (t)	0.001
産業廃棄物埋立量	322 (t)	0.001

国内海外共に、事業活動における環境負荷の低減に取り組み、地道な努力を続けてきています。  
 今後もさらなる低減を図っていきます。



O U T P U T

CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	国内	112,301	BOD排出量 (t)	国内	31
	海外	58,189		海外	7
NO <sub>x</sub> 排出量 (t)	国内	143	COD排出量 (t)	国内	15
	海外	1		海外	24
SO <sub>x</sub> 排出量 (t)	国内	16	排出物量 (t)	国内	7,379
	海外	3		海外	916
排水量 (千m <sup>3</sup> )	国内	1,533	埋立量 (t)	国内	322
	海外	391		海外	331



特集  
 ビジョン  
 社会  
 環境

事業活動と環境負荷

■集計範囲について

- ◎国内
  - シチズン時計
  - シチズン埼玉
  - シチズンシービーエム
  - シチズン・システムズ
  - シチズンセイミツ
  - シチズンTIC
  - シチズン・ディスプレイズ
  - シチズン電子
  - シチズン東北
  - シチズンファインテック
- シチズンブラザ
- シチズン平和時計
- シチズンマシナリー
- シチズンミヨタ
- シチズンメカトロニクス
- 狭山精密工業
- シチズンセイミツ鹿児島
- シチズン電子船引
- シチズンタ張

- ◎海外
  - CITIZEN DE MEXICO S.A. DE C.V.
  - CITIZEN SYSTEMS (H.K.) LTD. FDD PLANT
  - CITIZEN SYSTEMS (H.K.) LTD. MP PLANT
  - CITIZEN SYSTEMS (H.K.) LTD. LCD PLANT
  - GUANZOU MOST CROWN ELECTRONICS LTD.
  - MASTER CROWN ELECTRONICS (WUZHOU) LTD.
  - ROYAL TIME CITI CO.,LTD.
  - WAH KONG PRECISION (JIANGMEN) LTD.

■対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日

WEB [www.citizen.co.jp/social/kankyo/group](http://www.citizen.co.jp/social/kankyo/group)  
 シチズングループの環境負荷状況

# 環境配慮型製品の充実

モノづくりの企業として、製品における品質向上と環境配慮の両立は欠かせません。全ての製品を環境配慮型にするプロセスも着々と進めてきています。

## 製品での環境配慮

### シチズンエコラベル

シチズングループでは、製品の環境負荷低減や環境負荷情報の公表などの取り組みを通して、環境配慮型製品の充実を推進しています。

具体的には、環境製品アセスメントを実施して、「省資源・省エネルギー」「再資源化(リユース・リサイクル)」「長期使用性」「環境保全性(有害化学物質管理)」「環境情報の提供」「包装材」などの評価項目の基準をすべて満たした製品を環境配慮型製品と認定し、「シチズンエコラベル」を貼付して環境配慮型製品として提供していきます。



WEB [www.citizen.co.jp/social/kankyo/ecolabel](http://www.citizen.co.jp/social/kankyo/ecolabel)  
シチズンエコラベル基準

### 環境配慮型製品の取り組み

シチズングループは、2008年度中に全ての新製品を環境配慮型製品にすることを目標に取り組みを進めています。2006年度中には次に挙げる製品ジャンルにおいて、その割合をそれぞれ60%にする中間目標を掲げて取り組みました。

時計製品は、2006年度は海外生産分についても積極的に環境配慮型製品認定システムの導入拡大を図り71%を達成しました。潤滑油・接着剤・洗浄剤などの化学製品では63%、携帯電話用、車載用及び光学素子用の液晶セル・液晶モジュールでは74%、プリンタ・健康機器製品では14%を達成しました。研究開発部門では全テーマについて環境配慮型製品への取り組みを進めています。

また、EuP指令\*など環境規制への対応として、シチズングループで



エコドライブ電波時計



化学製品

のLCAの導入検討なども含め、環境配慮型製品の拡充を進めています。

\*EuP指令:EUにおけるエネルギー使用製品に対する環境設計要求事項設定のための枠組み構築に関する指令。2005年8月発効、加盟国の国内法令化後に適用予定(2007年8月)。

## LCAへの取り組み

LCA(Life Cycle Assessment)とは、製品にかかわる資源の採取から製造、流通、使用、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じて、投入した資源やエネルギーと排出された物質の量などを計上し、環境に与える影響を算出して定量的に評価する手法です。

シチズングループでは、製品の企画検討、設計変更、工程改善などでLCAデータを活用し、環境負荷の把握と低減を図ることをめざしています。

### 水素ガスセンサのLCA実施結果

水素ガス漏れを検知する、新開発の定置型燃料電池用水素ガスセンサを対象にLCAを実施しました。

グラフは製品が製造されてから廃棄されるまでの各ステージにおいて、環境に与える負荷を地球温暖化の観点から算出したインパクトデータです。

この結果から、水素ガスの漏れ監視を常に行うことを担うこの製品においては、使用ステージの環境負荷が高い傾向にあることがわかりました。

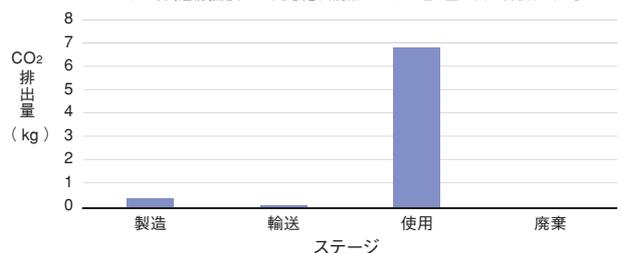
今後も、より便利な機能や安全性の向上と、環境負荷の両立を見据えて、新製品の企画・設計や製造方法の検討をしていきます。



水素ガスセンサ

### ●水素ガスセンサの地球温暖化への影響

※ 5V-75mAで10年間連続駆動することを想定し、廃棄ステージは埋め立てとして評価しました。



# グリーン調達 の実現

グリーン調達のサプライヤーを増やすと共に、対象とする購入品の幅も広げています。また、製品への規制6物質の含有をほぼ全廃するなど、いち早く環境規制への対応も図っています。

## グリーン調達

2006年度にグリーン調達基準書の改訂を行いました。主な改訂内容はRoHS指令の発効に伴う化学物質基準の変更です。対象となるサプライヤーは見直しにより150社ほど増えました。サプライヤーには環境に関する取り組みについて書面での回答をお願いし、環境管理体制の構築や化学物質含有情報の開示など4項目で評価することにより、サプライヤーをA、B、C、Dの4つにランク分けを行っています。そしてサプライヤーの方々にランクアップのお願いとサポートを行っています。

また、含有化学物質調査システムのバージョンアップも行いました。これは含有化学物質の調査を効率よく実施するために電気、電子メーカーで調査方法、フォーマットなどが共通化されていますが、そのシステム変更に伴い実施しました。

シチズンは、これからも製品に含有される化学物質調査の効率化のために、グリーン調達共通化の動きに協力していきます。

WEB [www.citizen.co.jp/social/kankyo/green](http://www.citizen.co.jp/social/kankyo/green)  
グリーン調達

化学物質の含有を規制するものです。

シチズンでは、製品を構成する部品ごとに規制物質が含まれていないことの確認をサプライヤー各社にお願いし、非含有保証書を入手しました。

また、蛍光X線分析装置や外部分析機関による購入品の分析を行い、規制物質が含まれていないことを確認しています。規制6物質は、たとえば塩化ビニル樹脂の中には安定剤として鉛が含まれる場合があります。赤や黄色などの着色プラスチックには、顔料として鉛やカドミウムが含まれている可能性があります。2つの臭素化合物は、ポリスチレンやABS樹脂の難燃剤として使用されることがあります。規制6物質の含有が懸念される購入品に重点を置いて検査体制を整えています。

シチズンでは、数多くの電子部品を家電・情報機器メーカーに納めています。これらのセットメーカーからシチズンの化学物質管理体制を監査される場合がありますが、高い評価を受けています。

EUではRoHS指令に続いて、2006年にはREACH規則\*が成立しました。今後は製品から放出される化学物質を含めて多くの化学物質が管理対象になってきます。シチズンでは、さらに化学物質管理体制を強化していきます。

\*REACH規則: 化学品の登録、評価、認可に関するEUの規則。一定量以上の化学物質を扱う企業は、当該物質の特定や危険性に関する情報の登録などが義務づけられる。2007年6月1日から施行されています。

## 環境規制への対応

2006年7月にEUでRoHS指令が施行されました。RoHS指令は、電気電子製品中の鉛、カドミウムなど6種類の

### 中国生産拠点におけるRoHS対応

時計事業のRoHS対応は、2006年7月1日の施行日に合わせて完了しました。

シチズングループにおける時計の生産は、中国生産拠点を中心にした複雑なサプライチェーンで構成されています。したがって、RoHS対応に始まった「有害化学物質管理」をどのように展開・拡大するかが重要な課題です。

RoHS対応の軸は、全サプライヤーから提出いただいた「RoHS対応自己宣言書」です。これと並行して「自己宣言」の真偽を判断するために、中国東莞市のシチズン時計の子会社G OODRINGTON CO., LTD.に2005年6月に蛍光X線分析装置を設置し、中国での分析体制を確立しました。

時計を構成する全部品・部材のうち、文字板の塗料・インクなどのハイリスク部品・部材を中心に、化粧箱・包装材に至るまで慎重にスクリーニングを実施しました。

時計事業のRoHS対応は、取引先を信頼しつつも、実物での確認を怠らない姿勢を大切にしています。

「自己宣言と実証検証」にポイントを置いて“安全で安心な部品・部材”を調達することで“安全で安心な製品づくり”を行ってきました。今後もグローバルに展開されるサプライチェーンの中で、「RoHS対応の維持」と「有害化学物質管理」を行っていきます。

# 地球温暖化ガスの削減

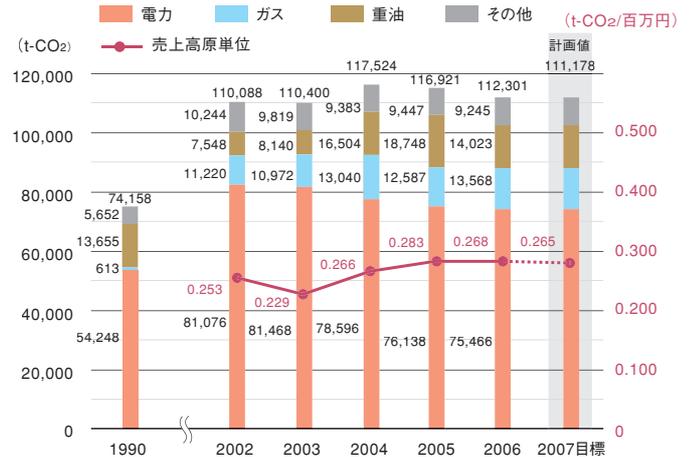
地球温暖化は環境問題の中でも大きな課題となっています。シチズングループではエネルギー使用量削減のためにグループ全体で様々な取り組みを行っています。

## 省エネ活動の推進

シチズングループでは、2001年よりエネルギー削減分科会を設置し、グループ全体でエネルギー使用量削減に取り組んでいます。またその中で、各事業所の事例を発表し合い、お互いにより部分を取り入れながら進めています。2006年度は、配管系統の空気漏れ改善、高効率トランスの採用、電力監視システム利用による無駄な電力の削減、高効率空調機への更新、給水ポンプ及び空調機ファンのインバータ化などを実施しました。

シチズングループのCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比売上高原単位1%削減の目標に対し5%の削減となりました。2007年度は、引き続きグループ全体で売上高原単位1%削減をめざします。

## ●シチズングループCO<sub>2</sub>排出量の推移



## コンプレッサー配管系統の空気漏れ改善

狭山精密工業では、2006年工場内に分散していたコンプレッサーを1カ所に集め、電力消費の効率を改善しました。またエアリークチェッカーを使用し、人の感覚では発見できなかった工場内の配管系統の圧縮空気漏れを全て検査しました。その結果、エアガン、機械の接続部などで132カ所の空気漏れを発見し全て是正を行いました。これにより年間57,759kWhの損失を防止しました。



エアリークチェッカーによる空気漏れ検査

## 物流での取り組み

シチズングループでは海外生産拠点との輸送において、物流の合理化と共に廃棄物削減にも努めています。例えば海外生産拠点との間で、製造用部材の輸出と完成部品の輸入を行う際に、繰り返し利用が可能な標準ミニコンテナを使用する還流物流を実施しています。

シチズンマシナリーでは2006年に、中国工場への工作機械用ケーブル製造部材の輸出、及び完成ケーブルの輸入にこの方法を導入しました。その結果、使用後に廃棄される大型ダンボール箱を年間約240個(重量にして約1.2トン)使用せずに済み、廃棄物削減を実現しました。また標準ミニコンテナは積み重ねが可能なため、トラックコンテナへの効率のよい積み込みが実現し、国内及び海外での輸送トラック台数の削減をすることができました。従来の方では1出荷につき大型トラック2台を使用しなければなりませんでした。この方法では大型トラック1台で輸送することができます。

# 廃棄物削減活動の推進

工場から社員食堂にいたるまで、各現場で廃棄物削減活動を進めています。廃棄量を減らすと共に、再資源化を進め、循環型社会をめざします。

## 廃棄物削減活動の推進

シチズングループでは、循環型社会の形成に寄与するため、廃棄物のごみゼロに取り組んでいます。

2006年度は再資源化率90%を目標に活動を進めました。実績は94%となりました。またその中で、9事業所\*がごみゼロ(再資源化率99%以上)を達成しました。

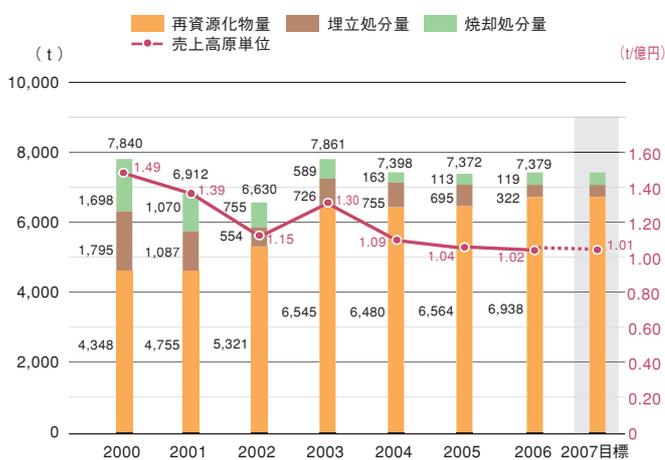
2007年度は、グループ全体で再資源化率95%以上を

めざして活動を続けていきます。

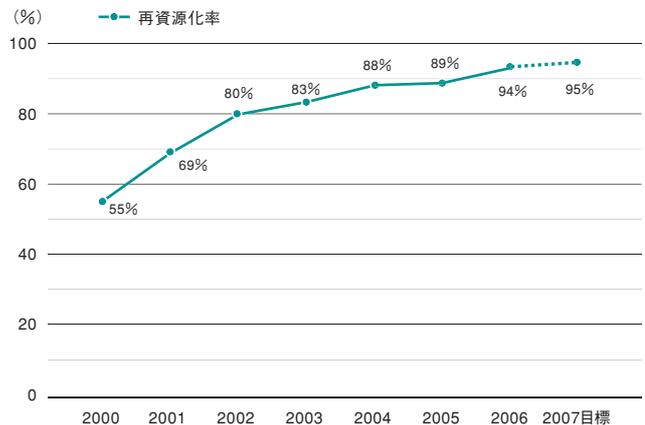
廃棄物削減については、売上高原単位で廃棄物量1%削減を目標に活動を進めました。その結果、2%減少し目標達成できました。

2007年度は、引き続きグループ全体の廃棄物量1%削減(売上高原単位)をめざして活動を続けていきます。

### ●シチズングループ排出物量・再資源化率の推移



\*シチズン東京事業所、シチズン所沢事業所、シチズン埼玉、シチズンTIC、シチズン・ティスプレイス、シチズン電子、シチズン東北(盛岡事業所)、シチズンマシナリー、シチズンメカトロニクス



## 生ごみや油泥の削減活動

シチズンセイミツでは食堂から年間5トンの生ごみが排出されます。生ごみは従来、可燃物として処理されていましたが、「生ごみ処理機」を導入して廃棄物の減量化に取り組みました。残飯はすべて処理が可能で、活性炭入りの消臭装置で臭気も解消されています。減容率は99%で残り1%は堆肥として利用され、生ごみとしての一般廃棄物がなくなりました。

また、食堂で食器洗浄後に発生する油泥(油スカム)を酵素により分解する装置を導入しました。これにより、排水溝などに堆積した汚泥の清掃が不要となり、年間3トン近い油泥の産業廃棄物がなくなりました。



標準ミニコンテナのトラックコンテナへの積み込み



日本と中国間での還流物流



生ごみ処理機



油泥分解装置

地球温暖化ガスの削減／廃棄物削減活動の推進

特集

ビジョン

社会

環境

# 有害化学物質の削減

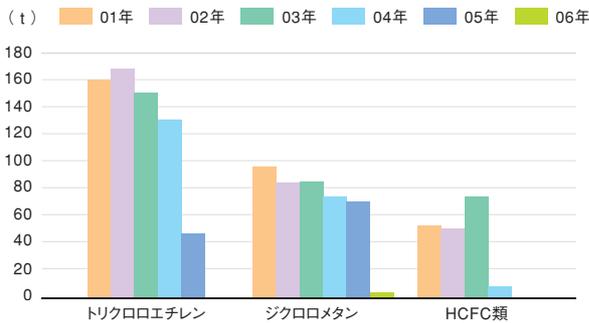
製造工程において発生する有害化学物質の削減には、代替方法や新設備導入などにより着実に対応し、成果を挙げてきています。

## 有害化学物質の削減活動

シチズングループでは、様々な部品の製造工程で塩素系有機溶剤や代替フロン（HCFC類）を使用してきた状況があり、グループ共通の環境管理活動の一環として2005年12月を目標に全廃活動を行ってきました。

それぞれの工程ごとに最適な代替品の調査や生産工程の変更を行い、また新たに設備導入を図ってきました。しかしながら一部の工程では代替品による品質問題が発生したため、廃止することはできずジクロロメタンをやむを得ず使用しています。さらに検討を行った結果、洗浄方式の変更を行い新洗浄装置を導入するめどが付き、2007年上半に全廃をめざしています。

### ●有害化学物質の削減



## 海外での取り組み事例

ROYAL TIME CITI CO., LTD. (タイ)では、時計製造に関わる様々な工程でトリクロロエチレンを使用していました。しかし、シチズングループ共通の塩素系有機溶剤全廃に対する取り組みとして、代替方法の検討、実験、洗浄機の設計開発を行ってきた結果、トリクロロエチレンを使用していた全ての工程を炭化水素系有機溶剤または水系洗浄剤に代替し、2007年2月にトリクロロエチレンを全廃することができました。

全廃活動の中で、特にトリクロロエチレンの洗浄力と生産能力を確保する必要があるため洗浄方法とその条件を探し出し、装置設計に盛り込むことに苦労しました。



炭化水素系洗浄装置



水系洗浄機による洗浄作業

## PRTR法\*への対応

PRTRの届出はグループ各社ごとに行っていますが、シチズングループ全体を集計すると、2006年度の届出は下の表のような結果になりました。

届出化学物質の種類は、12物質から7物質となり、取扱量は2005年度の175トンから47トンと、73%減になりました。

### ●PRTR物質排出・移動量 (2006年度)

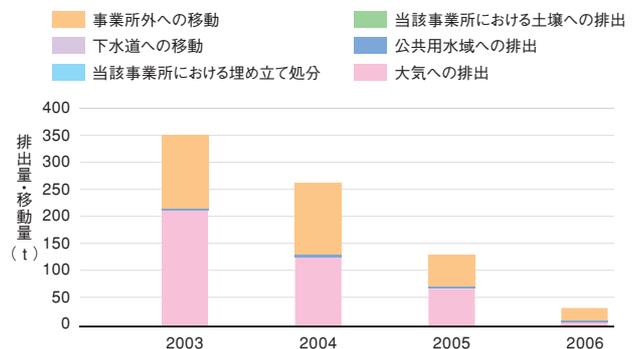
(単位:t)

化学物質名	取扱量	排出量				移動量	
		大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	当該事業所における埋立処分	当該事業所における埋立処分	下水道への移動
キシレン	18.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4
ニッケル化合物	14.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	12.6
ふっ化水素及びその水溶性塩	5.5	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	3.1
ジクロロメタン	3.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
トルエン	1.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
無機シアン化合物	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	47.0	7.4	2.6	0.0	0.0	0.0	27.7

\*PRTR法:有害性のある化学物質がどのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを、国、事業者などの機関が把握・集計・公表する法律(化学物質把握管理促進法)

また、2003年度の排出量、移動量の合計は351トンでしたが、2006年度には91%削減されて38トンとなりました。

### ●PRTR物質の排出量・移動量の推移



シチズングループでは、環境保全にかかわる費用と効果を定量的に把握し、環境管理活動の効果を評価しています。

## 環境会計

2006年度は主要生産拠点と販売拠点を対象にシチズングループ連結環境会計を集計しました。

環境保全効果は2006年度は紙の容器包装使用量の増加がありましたが、エネルギー使用量、化学物質使用量、CO<sub>2</sub>排出量、プラスチックの容器包装使用量などが減少しました。

また2005年度より排出物総量がわずかに増加しましたが、再資源化物量が増えたため再資源化率(P34参照)は向上しました。

経済効果の算定基準は実質効果のみ算出しており、いわゆるリスク回避効果とみなし効果は算定していません。

当該期間の投資総額は24,076百万円、研究開発費総額は14,135百万円でした。

なお集計にあたり環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考にして策定しています。

●対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

### ●集計範囲

シチズン時計/シチズン埼玉/シチズンシービーエム/シチズンセイミツ/シチズン・システムズ/シチズンTIC/シチズン・ディスプレイズ/シチズン電子/シチズン東北/シチズンファインテック/シチズンプラザ/シチズン平和時計/シチズンマシナリー/シチズンミヨタ/シチズンメカトロニクス/狭山精密工業/シチズンセイミツ鹿児島/シチズン電子船引/シチズンタ張(計19社)

### ●環境保全コスト

環境保全コスト		(単位:百万円)	
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		217	1,152
内訳	①公害防止コスト	133	699
	②地球環境保全コスト	63	186
	③資源循環コスト	21	267
(2) 上・下流コスト	容器包装リサイクル、エコマーク使用	17	23
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステムの運用、社内緑化・美化	6	462
(4) 研究開発コスト	ソーラー発電時計、時計基礎技術の研究開発	141	556
(5) 社会活動コスト	社会貢献活動	0	3
(6) 環境損傷対応コスト		0	5
合計		381	2,201

### ●経済効果

環境保全対策に伴う経済効果 -実質的效果-		(単位:百万円)	
効果の内容		金額	
収益	事業活動で生じた有価物の売却による事業収入	514	
費用節減	省エネルギー活動によるエネルギー費の節減	222	
	省資源活動による用水費、排水処理費の節減	13	
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	4	
	その他	12	
合計		765	

### ●環境保全効果

環境保全効果						
効果の内容		環境保全効果を表す指標				
		指標の分類	単位	2005年度	2006年度	増減量
(1) 事業エリア内コストに対応する効果	①事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量	GJ	2,734,395	2,666,495	▲67,900
		水使用量	千m <sup>3</sup>	1,861	1,852	▲9
		化学物質使用量	t	845	749	▲96
	②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	116,921	112,301	▲4,620
		排水量	千m <sup>3</sup>	1,533	1,533	0
		排出物総量	t	7,372	7,379	7
(2) 上・下流コストに対応する効果	③事業活動から産出する財・サービスに関する効果	再資源化物量	t	6,564	6,937	373
		プラスチックの容器包装使用量	t	719	575	▲144
		紙の容器包装使用量	t	143	476	333

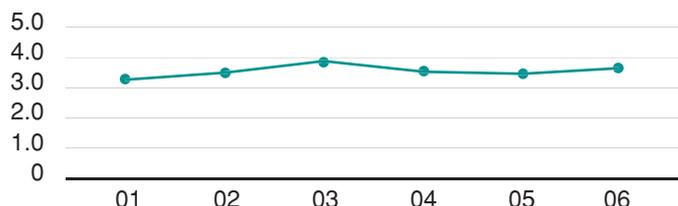
### 環境効率指標

$$\text{環境負荷売上指数} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷量} * (\text{CO}_2)}$$

グラフは集計対象を19社として過去の環境負荷量データを見直しました。

\*環境負荷量は環境保全効果のCO<sub>2</sub>排出量

### ●環境負荷売上指数 (百万円/t-CO<sub>2</sub>)



## 第三者意見



### 五代 利矢子

評論家  
シチズン・オブ・ザ・イヤー  
選考委員会委員長

今回の「報告書2007」では、最初に「本業を通じたCSR」と銘打って、各事業別に製品の特質とCSRへの取り組みを、具体的に説明し、同時に現場の生の声を添えて、読む側の理解を深めようという工夫が見られます。利便性、美しさの追求、生産現場の環境改善など、各製品がどのようなコンセプトで作られてきたか、今後はどのような方向を模索しているかが行間から滲み出ており好感を持ちました。

「市民に愛され、親しまれるモノづくり」を目指してきたシチズン時計株式会社\*は2007年4月1日、各事業における責任と権限委譲の明確化と経営判断のスピードアップを計るべく純粋持株会社体制へと移行しましたが、グループ体制で新しい成長戦略に踏み出すにあたり、CSR経営こそがグループの共有するバックボーンであるという意欲が「シチズングループ企業行動憲章」の制定をはじめ、「国連グローバル・コンパクト」への参加、コーポレートガバナンスの充実などから読み取れます。

CSR活動の最重点課題として位置づけられているコンプライアンス・リスクマネジメントは、教育研修と自由闊達な討議による風通しのよい企業風土の育成やCSRアンケート結果の公表に加え、社内通報制度を設置して、多方面からのアプローチが試みられています。あえて付け加えれば、グローバル企業という視点から、国情の違いもあり難しい課題ではありますが、より突っ込んだ海外生産地のリスク動向や対応策の情報も期待したいところです。

細かい点ですが、アンケート結果等のグラフにひと工夫ほしいと思いました。企業倫理相談窓口の利用アンケートのグラフでは「利用するという人が増えてきた」というメッセージが明瞭に伝わってきません。他にも棒グラフの色の識別が定かでなかったり、改めて説明文がほしいような図表もいくつかありました。

ステークホルダーとの対応では、問題提起が具体的であればあるほど現場の臨場感が伝わってきて説得力がありました。その意味で多様なステークホルダーの声を丁寧に紹介して、双方向のコミュニケーションに積極的に取り組もうとする姿勢を評価します。また、直近5年間で育児休業の取得率と復帰率が共にほぼ100%という数字は、女性にとって働きやすい職場環境であることを示しています。

環境面での個別の取り組みは既に定評のあるところですが、今後はグループ横断の環境管理体制がシナジー効果を発揮するかに注目したいと思います。

16回目を迎えた「シチズン・オブ・ザ・イヤー」の表彰式に2006年から新入社員が参加するようになりました。社会貢献の何たるかを学ぶ「シチズン文化」の継承がここでも始まっています。

\*シチズン時計株式会社・現シチズンホールディングス株式会社



### 谷本 寛治

一橋大学大学院  
商学研究科 教授

CSRを日常の経営にどのように組み込み、また報告書では何をどのように開示していけば良いか、どの企業も模索しているところである。

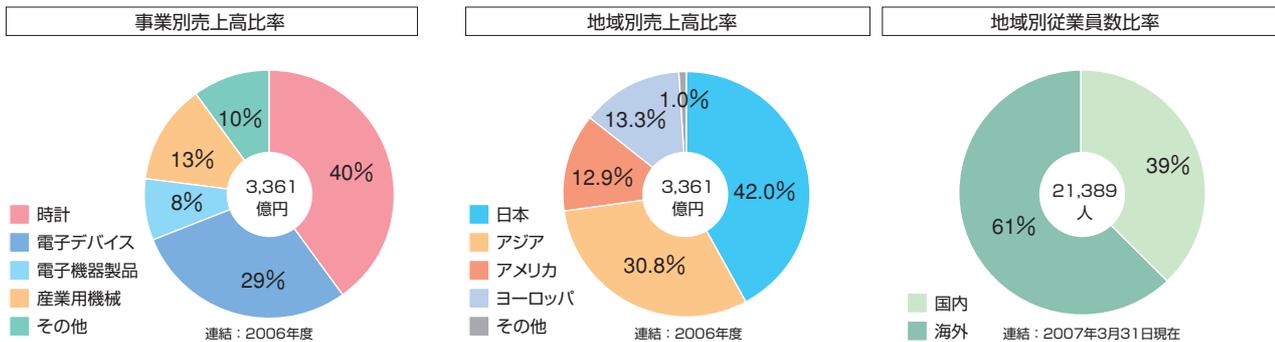
シチズンでは2003年からCSRの観点から企業経営のあり方を見直し、全社的な取り組みを精力的に進めている。CSR経営を形式ではなく、現場を巻き込むことを主眼に取り組んできたことと理解している。この4月シチズングループは持株会社化したことを契機に、これまでの企業行動憲章をグループとしての憲章にまとめ直し制定した。多様な事業会社がグループとして効果的に展開していくに当たって、一体感をどう保っていくのか、CSR、ガバナンス体制をどう組み込んでいくかということは重要な課題となる。それは制度を整えれば終わりというものではなく、常にチェックし、実際の事業活動のプロセスに定着させていかねばならない。共通の理念・価値観を求めること、事業活動の中で確認しあうことで、より強い組織文化が生み出されていくことになる。

報告書では、社会・環境領域におけるそれぞれの活動について基本理念を示すことは大切であるが、基本方針や体制図を書くだけでなく、各課題についてこの1年間具体的にどのような目標をもって、どのような活動をしてきたか、アニュアルレポートとして開示していくことが求められる。シチズンでは、各部門においてCSR実践目標を年度初めに明確にし、リスク分析をし、年度末には委員会でレビューし、経営層に報告し、フィードバックしていくという仕組みがすでに構築されている。そうであれば、報告書においてそこでの目標・課題・議論を整理し明示すれば良いのではないかと。今年度からp.12の「CSR部門別実践目標の取り組み状況」が簡潔に示されているようになっているが、一例として示すにとどめるのではなく、すでに行っている活動をベースに開示し、社内外にフィードバックしていけば良いと思われる。例えばダイバーシティ経営という課題についても、積極的な取り組みがなされているにもかかわらず、報告書ではほとんどその内容がみえない。

またグループの報告書としては、主に全社的な取り組みを示すことになるが、各グループ会社ではそれぞれ社会・環境にかかわる課題についてどのような取り組みがなされているか、ウェブサイトをもっと活用しながら情報開示していくことは必要であるし、それは地域社会との関係においても意義のあることである。さらにグローバルな事業展開をしているにもかかわらず、CSR報告書では主に国内の活動・データが中心になっている。それは昨年の第三者意見でも指摘されていることであるが、やはりグローバルな展開を踏まえ、各国(地域)での社会・環境問題への取り組み、データ等の開示が求められる。グローバル・コンパクトにサインし、環境やコンプライアンス・人権などに配慮したCSR調達をグローバルに展開しようとしている現在、そのことは大事なポイントになってこよう。

# 会社概要

社名	シチズンホールディングス株式会社
設立	1930年5月28日
本社所在地	〒188-8511 東京都西東京市田無町6-1-12
代表者	代表取締役社長 梅原 誠
資本金	326億4,889万円(2007年3月31日現在)
従業員数	21,389名(連結：2007年3月31日現在)
売上高	3,361億円(連結：2006年度)
上場	東京証券取引所第一部



WEB [www.citizen.co.jp/company](http://www.citizen.co.jp/company)  
会社案内

WEB [www.citizen.co.jp/ir/financial](http://www.citizen.co.jp/ir/financial)  
財務・業績

## あゆみ

1918	3	シチズン時計の前身、尚工舎時計研究所創立	1995	5	10年間無償保証・生涯修理対応ウォッチ「ザ・シチズン」発売
1924	12	懐中時計第1号完成	1995	11	光発電エコドライブ搭載ウォッチ発売
1930	5	シチズン時計株式会社創立	1998	12	環境方針の発行
1931	6	腕時計第1号完成	1999	8	ISO14001認証取得
1956	4	国産初の耐震装置「バラショック」発売、投下実験開始	1999	9	環境管理室設置
1959	7	国産初の完全防水ウォッチ「パラウォーター」発売	2000	12	「環境報告書2000」発行
1966	3	国産初の電子ウォッチ「エクスエイト」発売	2001	5	シチズングループ環境管理事務局会議及び分科会（エネルギー、廃棄物、有害物質）発足
1970	12	CNC自動旋盤「シンコム開発」	2003	6	世界初アンテナ内蔵型フルメタルケース電波時計発売
1973	8	水晶ウォッチ「シチズンクォーツ」発売	2003	9	CSR委員会、CSR推進委員会発足
1976	3	水晶振動子の生産開始	2004	1	シチズン企業行動憲章施行
1976	8	世界初のアナログ式太陽電池ウォッチ「ソーラーセル」発売	2004	7	CSR室設置
1983	3	チップLED発売	2004	8	「環境社会報告書2004」発行
1983	5	電子体温計発売	2005	4	国連グローバル・コンパクトに参加
1984	6	世界初の1インチ厚3.5インチFDD発売	2005	10	「2005CSR報告書」発行
1990	1	市民顕彰制度「シチズン・オブ・ザ・イヤー」創設	2006	1	社会貢献グループ設置
1991	12	環境保全委員会及び分科会<東京事業所>（廃棄物、省エネ省資源、意識高揚、塩ビ）発足	2007	4	シチズン時計（株）をシチズンホールディングス（株）に商号を変更し、純粋持株会社体制に移行
1993	5	世界初多局受信型「電波時計」発売	2007	4	シチズングループ企業行動憲章を制定
1994	11	世界最小軽量プリンター「PN60」欧米で発売			

WEB [www.citizen.co.jp/social/csr/history](http://www.citizen.co.jp/social/csr/history)  
CSR活動のあゆみ



## シチズンホールディングス株式会社

### ●お問い合わせ先

シチズンホールディングス株式会社 CSR室

〒188-8511

東京都西東京市田無町6-1-12

TEL 042-468-4776

FAX 042-468-4775

シチズンホームページ <http://www.citizen.co.jp/>

英文Web版CSR報告書 <http://www.citizen.co.jp/english/csr/env/index.html>

2007年6月発行

次回発行 2008年6月



CSR報告書のご請求は…

<http://www.ecohotline.com>



この報告書は、環境・社会・経済の全ての側面を配慮して適切に管理された森林からの木材を使用していることを示す、FSC認証紙を使用しています。  
また、印刷には、現像液を使うフィルムが不要で環境負荷低減につながるCTP印刷を採用しています。  
さらに、生分解性や脱墨性に優れ、印刷物のリサイクルが容易な大豆インキを使用しています。